

分担研究報告書

研究題目 実務保健師に求められる災害時の役割とコンピテンシー、その遂行に求められる知識・技術・態度 - デルファイ法による災害対応経験のある自治体実務保健師等への意見調査

研究分担者 宮崎 美砂子（千葉大学大学院看護学研究科・教授）
研究分担者 奥田 博子（国立保健医療科学院健康危機管理研究部・上席主任研究官）
研究分担者 春山 早苗（自治医科大学看護学部・教授）
研究分担者 石川 麻衣（群馬大学大学院保健学研究科・准教授）
研究分担者 金谷 泰宏（国立保健医療科学院健康危機管理研究部・部長）
研究分担者 金 吉晴（国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所・所長）
研究分担者 植村 直子（東京家政大学健康科学部・講師）

研究要旨

自治体の実務保健師の災害対応力を高めるための研修ガイドライン作成に向けて、検討資料を得るために、実務保健師に求められる災害時の役割とコンピテンシー（実践能力）、その遂行のために必要とされる知識・技術・態度について、災害対応経験のある実務保健師及び統括保健師等リーダー保健師を対象に、デルファイ法による意見調査を行った。文献検討及び災害対応経験のある実務保健師・統括保健師へのヒアリング調査に基づき、実務保健師に求められる災害時の役割とコンピテンシー、知識・技術・態度の内容を確定し、質問紙を作成した。調査対象は、過去1年以上前に発生した甚大な自然災害時に被災地としての対応経験をもつ自治体保健師とした。候補とした16県の市町村の実務保健師及び統括保健師、保健所保健師、県庁の人材育成担当保健師に対して3回の紙面調査を実施した。

回答者は、第1回調査238人、第2回調査175人、第3回調査132人であった。第3回調査の結果、実務保健師に求められる役割・コンピテンシーの81項目について、極めて高い同意（90%以上）は16（19.8%）、高い同意（80～89.9%）は38（46.9%）、中程度の同意（70～79.9%）は21（25.9%）、低い同意（51～69.9%）は6（7.4%）、同意無（51%未満）は0であった。また実務保健師に必要な知識・技術・態度の100の内容について、極めて高い同意（90%以上）は16（16.0%）、高い同意（80～89.9%）は55（55.0%）、中程度の同意（70～79.9%）は20（20.0%）、低い同意（51～69.9%）は8（8.0%）、同意無（51%未満）は1（1.0%）0であった。

災害時における実務保健師の役割・コンピテンシー、知識・技術・態度として、発災直後の超急性期、急性期及び亜急性期に、同意の程度の高い項目内容が多かった。これらの時期には、実務保健師の役割として組織内外に明示できる、具体的な対応行動があり、その実施にあたり必要な知識・技術・態度が求められていると考えられる。一方で、慢性期、静穏期においては、中程度の同意の項目内容の占める割合が超急性期、急性期・亜急性期に比べて多かった。これらの時期は、活動の進行管理や支援の調整等のマネジメントが多くなり、実務保健師の役割行動として自他ともに認識されにくく、それ故に、本調査にて提示した項目内容への回答が中程度の合意に留まった可能性があると考えられた。

（研究協力者）

霜越 多麻美（千葉大学大学院看護学研究科・特任研究員）

A．研究目的

自治体の実務保健師の災害対応力を高めるための研修ガイドライン作成に向けて、検討資料を得るために、実務保健師に求められる災害時の役割とコンピテンシー（実践能力）、その遂行のために必要とされる知識・技術・態度について、災害対応経験のある実務保健師及び統括保健師等リーダー保健師を対象に、デルファイ法による意見調査を行った。

デルファイ法とは、これまで合意の得られていない課題に対して、専門家集団に対する複数回の質問紙調査を通して意見を収束させて合意を得る方法である¹⁾。

本調査にて提示する「実務保健師に求められる災害時の役割とコンピテンシーの項目」及び「それらの遂行のために必要とされる知識・技術・態度の内容」は、文献検討及び保健師へのヒアリング調査に基づき作成する。

なお本調査の結果は、本研究班における他の分担研究の結果ならびに先行研究で示した災害時の統括保健師のコンピテンシーの内容²⁾を踏まえ、実務保健師に特徴的な災害時のコンピテンシーと役割、その遂行のために必要な知識・技術・態度、それら修得のために有効な研修方法を検討する資料として用い、研修ガイドラインの記載内容の明確化に役立てる。

<リサーチ・クエスチョン>

災害時において被災地の保健師として、実務保健師の立場で、期待される役割、求められるコンピテンシーとは何か？

災害時に実務保健師がコンピテンシーを発揮し役割遂行するうえで必要な知識・技術・態度の内容とは何か？

災害時の実務保健師の役割・コンピテンシーにおいて、統括保健師（リーダー保健師）と異なる点とは何か？

【用語の定義】

実務保健師：管理的立場及び統括的立場の保健師を除く保健師を実務保健師とす

る。すなわち、新任期、中堅期にある保健師で、「保健師に係る研修のあり方等に関する検討会最終とりまとめ（厚生労働省、平成28年3月）」で示すキャリアレベルA-1～A-4段階にある保健師とする。

B．研究方法

1．調査対象

1) 選定条件

デルファイ法における調査対象者として、質問紙への回答に対して、経験則から意見、判断を提供できる専門家集団を選定することが重要である³⁾。

過去1年以上前に、甚大な地震又は水害等の自然災害が発生し、被災地として被災者及び被災地域への対応経験のある自治体保健師を調査対象とすることとし、

市町村（保健所設置市を含む）の実務保健師、市町村の統括保健師等リーダー保健師（以下、統括保健師）、管轄市町村が被災した際の市町村支援の経験をもつ県型保健所の保健師、被災都道府県として被災地支援の対応経験のある自治体本庁の人材育成担当の保健師を含む、とした。

2) 選定手順

(1) 候補都道府県の選定

過去1年以上前に、甚大な地震又は水害等の自然災害が発生し、被災地として被災者及び被災地域への対応経験のある都道府県（以下県）として16県を研究班にてリストアップした。

(2) 調査対象候補の市町村及び保健所保健師の推薦

上記(1)の16県の本庁の人材育成担当保健師から、当該県内において、1)に示す選定条件を充たす市町村複数か所、さらに保健所保健師複数人の推挙を得て、58市町村、61人の保健所保健師、16県庁の人材育成担当保健師（以下、県庁保健師）に調査への協力依頼を行った。

なお市町村において調査対象とする実務保健師は、被災当時、新任期、中堅期のいずれであってもよいこと、1つの市町

村内において回答協力可能な実務保健師の人数は限定しないこと、また市町村の統括保健師は、被災当時、統括保健師等リーダーでなくてもよい、とした。

2. 質問紙の作成と調査の実施方法

1) 第1回調査

(1) 質問紙の作成

質問紙にて提示する「実務保健師に求められる災害時の役割とコンピテンシーの項目」及び「それらの遂行のために必要とされる知識・技術・態度の内容」は、以下に示す手順で検討した。

文献検討

公表されている災害時の保健師の活動記録から、災害時の実務保健師の役割・コンピテンシーとして19項目102の内容、88の知識・技術・態度の内容を導出し、素案とした。概要を以下に示す。

【素案の概要】

時期：超急性期は、発災直後から72時間である。たとえば、-1の被災者への応急対応では、被災者・避難者の中から要医療、要支援者を把握して、救急医療、福祉避難所への移送をする。この実践能力に必要な知識・技術として、要支援者を把握するための知識、トリアージなどがある。研修方法は、集合対面やオンライン研修を行うといったことが考えられる。また、これに関連した内容で、対応するのに必要な人員を判断し、統括保健師へ報告するといった能力も必要であり、研修方法ではシミュレーション演習などが考えられる。

時期：急性期・亜急性期は、中長期的な時期である。-1の持続的な健康管理体制、安心・安全な環境づくりに取り組む必要がある。たとえば、避難者の健康状態のアセスメント、環境づくりに取り組むといった実践能力である。また、子供や女性など、発達段階やジェンダーなどの知識等が必要となる。

-2の避難所の衛生管理の体制づくりでは、食中毒予防、感染症予防の衛生管理、トイレ・ごみの管理、生活支援物資（特に医薬品）の管理、支援者の算定などが必要である。また、

自身や同僚の健康管理も重要である。過酷な状況での活動であり、自身や職場の健康管理が重要である。

時期：慢性期は、復旧・復興期である。外部支援者は短期間で入れ替わること、また外部支援者が撤退した後の継続性の点から、課題や支援の視覚化、見える化を行い、継続した活動を担保する必要がある。福祉避難所も本格化し、助言・支援が求められる。自宅滞在者への支援、健康調査の企画と実施が入り、そのために必要な人員の確保、マネジメントをする実践能力が必要となる。保健事業の持続、または再開についての判断、場や人員の確保が求められる。

時期：静穏期は平時の備えの時期である。外部支援者撤退後の体制づくり、地元のマンパワー、関係機関の活動状況、新たな人材の養成、先を見越したマネジメントが必要である。生活再建やコミュニティの支援として、その地域の文化や特徴を踏まえた活動に取り組む。コミュニティづくりのために、交流の場を確保するといった内容や、地域診断、地区組織活動のスキルが必要となる。持続的に、かつタイミングをとらえて、生活調査を行うこと。また、地域住民との協働による防災や減災の取り組み、地域住民の力が求められる。自分たちの地域の脆弱性のアセスメント、協力者となりうる支援者との関係づくり、要配慮者の災害への備えへの関心を高める訓練の企画、要配慮者への対応計画と地域防災計画への反映、地域防災計画への保健師の位置づけを理解する。地域防災計画、所属組織の災害時活動マニュアルの整合性をはかる。要配慮者に対するマニュアル等の作成、組織としての対応計画の立案にかかわる。平常時から関係する支援者との連携、災害支援活動における保健師活動の伝承、そのための資料収集、研修会の企画実施への参画がある。自身や家族の災害への備えも示した。

災害対応経験のある自治体の実務保健師・統括等リーダー保健師12名（市町村保健師9名、保健所保健師3名）へのヒ

アリング調査

コンピテンシー等の項目内容の素案に対して、実務保健師に求める役割・コンピテンシー、知識・技術・態度、研修方法について、災害対応経験のある自治体の実務保健師・統括等リーダー保健師に意見を求めた。

【市町村保健師からの意見】

○(トリアージ) 発災初期の避難所における医療的・保健的なトリアージは必要。トリアージは複数回訓練しないと動けない。福祉避難所が開設しない初期には避難所内に福祉避難所的なエリアを設ける対応力も必要。

○(環境整備) 水・食料・トイレの確保などの生きるための環境整備の力も必須。

○(情報収集) 津波被害では指定避難所に住民が来所することは困難である。DMAT等の支援チームと行動を共にしながら住民の避難先を探索することが求められた。要配慮者を探索する場合、民生委員等の地域との協働(情報をもらう)が大事である。被災地域全体を見て動く視点、活動のイメージが必要である。

○(要配慮者対応) 避難所に来所できる人はある程度自立している。在宅被災者の支援が重要である。発災後の経過に伴い要配慮者の居場所、状況も変化する。地域の要配慮者を保健師が日頃から把握、平時からの関係者との連携が基本であるが、いざという時に連携するマネジメント力も必要。

○(感染症対策) 災害時の感染症予防や生活衛生・環境整備の知識と実行力が必要で、住民リーダーに健康教育や普及啓発のできる技術が必要である。

○(外部支援者との協働) 外部支援者の短期交代に対してオリエンテーションの調整役が必要。エリア担当の保健師がミーティング運営や支援者への指示が出せるとよい。現地の保健活動に負荷をかけるような外部支援に対しては意見が言える力が必要。

○(保健事業の再開) 被災者同士の交流の意味を持たせることが大事である。

○(健康管理) 保健師も家族の事情を上司に言えることは重要。外部支援者は休日も稼働

する中で、オリエンテーションやミーティングへ対応を含め現地保健師が休める体制づくりは重要。

○(組織の理解・法律の理解) 市町村地域防災計画上の組織の理解、災害対策本部とのつながり、保健福祉部門の位置づけ、災害救助法の理解は重要。

【保健所保健師からの意見】

○(情報の活用) 災害対策本部からの情報収集と現場の情報提供はスタッフであっても必要。災害対策本部との情報の上り下りを意識した情報活用の力が必要。課題を統括保健師に伝えられる力が必要。

○(組織の理解) 市町村の組織的な対応体制の理解が平時から必要。

○(受援要請) 受援要請の判断を統括に任せただけでなく現場サイドからも判断できることが重要。

○(全体と目前の両者への対応視点) アセスメントで全体を捉える力と同時に被災者への応急対応力が期待されている。次の段階を想像し必要な情報を把握して統括に繋げられる力が必要。

○(災害支援ツールの理解) EMISなど災害支援ツールを知っておく必要がある。

○(外部支援者との連携・マネジメント) 外部支援チームの役割と連携の有益性を知っておくことが必要。外部支援者に支援を丸投げするのではなく、保健師が課題をマネジメントした上で協働することが大事である。マネジメントができるとコミュニケーションができるので外部支援者が来ても混乱がない。受け身ではなくここを依頼する側の主体性が必要

○(被災者に対するアセスメントと地域のマネジメント) 居住先が定まってからの住民の健康管理の支援力が重要。健康の維持、二次被害や災害関連死の防止のアセスメント力と共に、外部支援者に委ねられる部分が何かのマネジメント力が必要。その判断を統括保健師に挙げていくことが重要。復旧復興期の支援はまちづくりに変化していくので課題を整理するマネジメント力が必要。事業の再

開が被災者へのケアになるという理解ができる」とよい。

○(研修)災害時に必要な知識と先を見通したマネジメント力、市町村として目指すことを多様な立場の人から把握するためのコミュニケーション力を養うことが大事。

○(研修)日常で身に付けることができない部分は研修が必要。知識面、先を見通したマネジメント力、互いを知り学びあえる場、を考えると研修は保健所単位が望ましい。市町村と保健所はチームを組んで動くという意識を育む。

○(研修)実務者は保健所、統括者は都道府県が主導しながら研修の実施ができるとよい。

ヒアリングから、災害に対する実務保健師の研修のあり方について以下を確認した。

- ・知識面、訓練によるスキル修得、考える力(マネジメント力)の育成の部分がある。
- ・個人の力量、連携、外部支援者との関わりなど複数のチャンネルで能力育成を考える必要がある。
- ・研修が実務者個人の能力開発、連携力、コミュニケーション力の開発に役立つとよい。
- ・研修会参加者が相互に学び合い、その学び合いが災害時の実践に連動する基盤となるとよい。
- ・実務者は保健所、統括者は都道府県が主導しながら研修の企画・実施ができるとよい。
- ・他の関連研修との関連・位置づけを明確にする必要がある。

ヒアリングを踏まえ、コンピテンシー等の項目内容の素案を精練させて質問紙(案)を作成した。研究班での複数回の討議を経て、災害時において実務保健師に求められる役割・コンピテンシーとして、時期：超急性期、時期：急性期及び亜急性期、時期：慢性期、時期：静穏期毎に、合計27項目・81のコンピテ

ンシー、94の知識・技術・態度の内容を確定し、第1回調査の質問紙の調査項目内容とした(表1)。

(2)調査の実施方法

『災害発生時に、被災地の保健師として、発災直後から復旧復興、平時に至るまで、被災者や地域への健康支援を実際に担ってきた自身の体験に照らしたときに、以下の災害サイクルの各期(超急性期、急性期・亜急性期、慢性期、静穏期)に示す、「実務保健師に求められる役割・コンピテンシーの項目」及びその役割・コンピテンシーを発揮する上で「必要な知識・技術・態度の内容」のそれぞれの重要性について、どの程度、合意できるか』について、項目内容毎に、4「極めて重要である」、3「非常に重要である」、2「ある程度重要である」、1「あまり重要ではない」の4段階で回答を求めた。また提示した以外の項目や内容で必要と思う事柄について自由記載による意見を求めた。

2)第2回調査

(1)質問紙の作成(表2)

第1回調査の回答から得られた自由記載の内容を検討し、表2に示すように、1つのコンピテンシー、6つの知識・技術・態度の項目内容について追加あるいは表現修正を行った。

(2)調査の実施方法

第1回調査結果の資料(各項目内容の集計及び自由記載の概要)を質問紙に同封し、第2回調査は第1回調査結果を参考に回答願いたいこと、また本調査の目的が、実務保健師に求められる役割・コンピテンシーを明確にすることであり、回答の際は、統括保健師や管理者等の役割・コンピテンシーとの識別に焦点をあてて欲しいことを調査依頼書に記載した。

また第2回調査において回答依頼する項目内容を以下のように焦点化した。

「極めて重要である」または「非常に重

要である」と回答者の80%以上が同意した項目については合意が得られた項目内容とし、第2回調査では扱わないこととした(質問紙では該当する項目内容をグレー文字で表示した)。

第2回調査では、同意率が80%未満の項目について、再度、意見を尋ねる項目内容とした。

追加または表現修正した項目内容を明示し意見を尋ねた。

提示した「実務保健師に求められる役割・コンピテンシーの項目」及びその役割・コンピテンシーを発揮する上で「必要な知識・技術・態度の内容」のそれぞれの重要性について、どの程度、合意できるか、について、4「極めて重要である」、3「非常に重要である」、2「ある程度重要である」、1「あまり重要ではない」の4段階で回答を求めた。また提示した以外の項目や内容で必要と思う事柄について自由記載による意見を求めた。

3) 第3回調査

(1) 質問紙の作成(表2)

第2回調査の回答から得られた自由記載の内容を検討し、表2に示すように、1つのコンピテンシー、5つの知識・技術・態度の項目内容について追加あるいは表現修正を行った。

(2) 調査の実施方法

□第2回調査結果の資料(各項目内容の集計及び自由記載の概要)を質問紙に同封し、第3回調査は第2回調査結果を参考に回答願いたいことを調査依頼書に記載した。

また第3回調査において回答依頼する項目内容を以下のように焦点化した。

第1回及び第2回の調査において、実務保健師に求められる役割・コンピテンシー、必要な知識・技術・態度の同意率がそれぞれ69.9%以下であった項目内容は、第3回調査では扱わないこととした(質問紙では該当する項目内容を

をグレー文字で表示した)。

第2回調査において同意率が80%以上の項目は、第3回調査においても、扱わないこととした(質問紙では該当する項目内容をグレー文字で表示した)。追加または表現修正した項目内容を明示し意見を尋ねた。

第2回調査において同意率が中程度(70%~79.9%)の項目のうち、第1回と第2回の調査結果において同意の程度に変化のあった項目((例)中程度から高い同意に回答が変化)について、再度、意見を尋ねることとした。なお回答者の立場(市町村実務保健師、市町村統括保健師、保健所保健師、都道府県本庁保健師)によって、第1回と第2回の調査結果において同意の程度に変化のあった項目についても、再度、意見を尋ねることとした。

第3回調査において追加または表現修正した項目内容は明示し意見を尋ねると共に、第2回調査で追加または表現修正した項目についても再度意見を尋ねることとした。

提示した「実務保健師に求められる役割・コンピテンシーの項目」及びその役割・コンピテンシーを発揮する上で「必要な知識・技術・態度の内容」のそれぞれの重要性について、どの程度、合意できるか、について、4「極めて重要である」、3「非常に重要である」、2「ある程度重要である」、1「あまり重要ではない」の4段階で回答を求めた。また提示した以外の項目や内容で必要と思う事柄について自由記載による意見を求めた。

4) 調査期間：平成30年12月中旬から平成31年3月上旬

3. 分析方法

デルファイ法において、合意が得られたとする同意率の算出方法及びその判断基準は、先行研究によって様々である⁴⁾。

本調査は、自治体の実務保健師の災害対応力を高めるための研修ガイドライン

作成に向けての検討資料を得ることが目的である。したがって、提示した実務保健師の役割・コンピテンシー、知識・技術・態度の内容に対する、合意の程度の実態を知ることが大事となる。

先行研究を参考に⁵⁾、同意率の程度を定め、その実態を把握することとする。すなわち、本調査では、同意率を「極めて重要である」「非常に重要である」と回答した者の合計%で示し、80%以上を高い同意(90%以上は特に高い同意)、70~79.9%を中程度の同意、51~69.9%を低い同意、51%未満を同意無、とした。

4. 倫理的配慮

調査の対象とする市町村、保健所保健師を県庁保健師より推挙を得て候補者として調査票を送付したところであるが、調査協力の諾否に関わる最終判断は回答者個人の自由意思によることを調査依頼書に明記した。質問紙の回答は無記名で、別紙の同意書と同一の返信用封筒にて回答者個人の投函により返送してもらい、受理後は別々に管理した。付与したID番号は第2回及び第3回の質問紙の送付時のみに用いた。

なお、第1回調査の質問紙の作成過程で行った、災害対応経験のある自治体実務保健師等へのヒアリング調査、その後のデルファイ調査については、研究代表者の所属機関の倫理審査委員会にて承認を得て実施した(ヒアリング調査の承認番号:30-38及びデルファイ調査の承認番号:30-69)。

C. 研究結果

1. 回答者の概要(表3)

第1回調査では、実務保健師128人、統括保健師28人、保健所保健師64人、県庁保健師18人の合計238人から回答が得られた。

第2回調査では、実務保健師89人、統括保健師22人、保健所保健師48人、県庁保健師16人の合計175人から回答が

得られた。

第3回調査では、実務保健師64人、統括保健師10人、保健所保健師43人、県庁保健師15人の合計132人から回答が得られた。

2. コンピテンシー項目及び知識・技術・態度の内容に対する合意状況(表3~5)

第3回調査の質問紙の構成及び回答者132名の各項目内容に対する同意の概要を表4に、項目内容毎の集計結果を表5に、立場別の回答状況を表6に示す。

1) 全体の傾向(表4)

集計結果を概観すると、実務保健師に求められる役割・コンピテンシーの81項目について、極めて高い同意(90%以上)は16(19.8%)、高い同意(80~89.9%)は38(46.9%)、中程度の同意(70~79.9%)は21(25.9%)、低い同意(51~69.9%)は6(7.4%)、同意無(51%未満)は0であった。

また実務保健師に必要な知識・技術・態度の100の内容について、極めて高い同意(90%以上)は16(16.0%)、高い同意(80~89.9%)は55(55.0%)、中程度の同意(70~79.9%)は20(20.0%)、低い同意(51~69.9%)は8(8.0%)、同意無(51%未満)は1(1.0%)0であった。

実務保健師に求められる役割・コンピテンシーの内容、必要な知識・技術・態度の内容のいずれにおいても、時期：超急性期、時期：急性期及び亜急性期、時期：慢性期、時期：静穏期の順で、「極めて高い同意(90%以上)」「高い同意(80~89.9%)」の占める割合(%)が高い傾向にあった。

2) 極めて高い同意を示した項目内容(表5)

(1) 時期：超急性期

-1 被災者への応急対応の役割・コンピテンシーとして「避難者の健康観察、避難環境の整備により、二次的な健康被

害の発生を予防する（同意率 95.4%）」、「保健福祉事業実施中の場合は、事業参加者の安全を確保し住民の不安が最小限となるよう統括保健師と連携の下、住民に情報提供を行う（同意率 94.7%）」、「被災者・避難者の中から重症傷病者等の救急医療の必要な人、持続的な医療やケアが必要な人、配慮の必要な人を特定し、緊急搬送、福祉避難所への移送、別室等での対応を行う。また緊急ではない要医療者の手当て、要配慮者への継続的な見守りを行う（同意率 90.2%）」、「必要な応援内容と人員を判断し、統括保健師へ報告する（90.9%）」、「-2 救急医療の体制づくりとしての役割・コンピテンシーとして「診療可能な病院、医療の確保を必要とする被災者に関する情報収集を行う（同意率 93.9%）」、「医療を必要とする被災者への医療提供体制づくりについて統括保健師を補佐し協働する（同意率 90.2%）」、「-3 要配慮者の安否確認と避難への支援の役割・コンピテンシーとして「平時から把握している要配慮者のうち早急に安否確認の必要な対象者を判断する（同意率 92.4%）」、「安否確認の体制づくりを行う（同意率 91.7%）」、「-4 被災地域のアセスメントと受援ニーズの明確化（迅速評価）の役割・コンピテンシーとして「避難所等巡回、関係者及び災害対策本部等からの情報を活用して、被災者のヘルスニーズの概要を迅速に把握し、優先度を高くして対応すべき地域の課題と対象を明確にする（同意率 91.6%）」において 90%を超える極めて高い同意率を示した。

実務保健師に必要な知識・技術・態度では、-1 被災者への応急対応として「災害時の二次的健康被害の理解」「避難環境のアセスメント」「保健福祉事業中の災害発生に対する住民の安全確保と対応方法の理解」「避難先での被災者の健康状態の把握」「感染症予防対策の実施」「自身の安全確保と組織活動を意識した行動の実施」「保健福祉的視点から

のトリアージ」「指示命令系統の理解」「-2 救急医療の体制づくりとして「医療依存度の高い被災者に関する情報収集」「-4 被災地域のアセスメントと受援ニーズの明確化（迅速評価）として「優先度の高い課題と対象のリストアップ」において同意率 90%以上を示した。

(2)時期：急性期及び亜急性期

-1 持続的な健康管理の体制づくりの役割・コンピテンシーとして「二次的健康障害を未然に予防するための対策を講じる（同意率 93.1%）」、「関連死のリスク兆候を早期に把握し必要な個別対応と予防対策を講じる（同意率 93.1%）」、「被災者・避難者の心身の健康状態をアセスメントし、セルフケアのために必要な情報や仕組みを判断する（同意率 92.3%）」、「-5 要配慮者への継続的な支援体制づくりの役割・コンピテンシーとして「避難所の生活環境を要配慮者の視点からアセスメントし調整の必要な事項について避難所運営管理者に助言する。また必要に応じて地域住民の理解促進を助ける（同意率 90.8%）」、「-7 保健福祉の通常業務の持続・再開及び新規事業の創出の役割・コンピテンシーとして「保健事業の再開を通して、被災者のヘルスニーズを把握する方策を持つと共に、要配慮者を把握し適切な支援につなげる（同意率 90.8%）」、「-8 自身・同僚の健康管理の役割・コンピテンシーとして「自身・同僚のストレス・健康状態の把握と休息の必要性について判断する（同意率 90.2%）」において 90%を超える極めて高い同意があった。

実務保健師に必要な知識・技術・態度では、-1 持続的な健康管理の体制づくりとして「亜急性期の被災者の心理的反応とこころのケアに関する知識」「廃用性症候群の理解と防止策の実施」、-2 避難所の衛生管理及び安心・安全な生活環境の体制づくりとして「感染症予防・食中毒予防に関する技術」、-6 .

自宅滞在者等への支援として「地域の多様な場において支援の必要性のある個人・家族の把握と対応」において同意率90%以上を示した。

(3)時期：慢性期

90%以上の極めて高い同意を示した、役割・コンピテンシー、知識・技術・態度はなかった。

高い同意(80~89.9%)のうち85%以上の同意を示したものを挙げると以下のとおりである。

-2 被災地域のアセスメントと重点的に対応すべきヘルスニーズの把握の役割・コンピテンシーとして「きめ細かく対応すべきヘルスニーズを検討し、活動の在り方を判断する(同意率87.6%)」、「定期的な健康生活調査等に基づき、被災者の健康課題の明確化を図り、対策につなげる(同意率87.6%)」、「仮設住宅単位、地区単位に、地域住民のヘルスニーズを持続的に把握する方法を構築すると共に、仮設住宅等移動後に生じるヘルスニーズの変化を明らかにする(同意率86.4%)」、「未対応のニーズ、潜在化しているニーズを明らかにする(同意率85.3%)」、-3. 被災地域住民への長期的な健康管理の体制づくりの役割・コンピテンシーとして「配慮者の応急仮設住宅等への移動後の生活状況とヘルスニーズを把握する(同意率87.7%)」があった。

実務保健師に必要な知識・技術・態度では、-2. 被災地域のアセスメントと重点的に対応すべきヘルスニーズの把握として「復旧・復興期に生じ易い被災者の健康問題及び生活上の問題の理解」、「ヘルスニーズの変化、未対応のニーズ及び潜在化しているニーズの検討」、-3. 被災地域住民への長期的な健康管理の体制づくりとして「関係者との連携による持続的な支援体制づくり」、「住民の長期的な健康管理に活用できる情報源及び地域資源の理解」があった。

(4)時期：静穏期

-2. 災害時の保健活動の地域防災計画、マニュアル、仕組みへの反映の役割・コンピテンシーとして「地域防災計画から、災害時の保健師の位置づけを確認する(同意率90.9%)」の内容において90%を超える極めて高い同意があった。

実務保健師に必要な知識・技術・態度では、-5. 自身及び家族の災害への備えとして「家族間の安否の確認・連絡方法に対する理解(同意率90.2%)」において極めて高い同意があった。

85%以上の同意を示したものを挙げると以下のとおりである。

-1. 地域住民や関係者との協働による防災・減災の取り組みの役割・コンピテンシーとして「平常時のかかわりを通じて、災害時の健康支援への協力者となりうる地域住民や地元の関係者と保健師の信頼関係を構築する(同意率87.7%)」、-2. 災害時の保健活動の地域防災計画、マニュアル、仕組みへの反映の役割・コンピテンシーとして「地域防災計画と災害時保健活動マニュアル等の実施計画との関連及び整合性を図る(同意率88.5%)」、-4. 災害支援活動を通じた保健師の専門性の明確化の役割・コンピテンシーとして「災害時の活動経験を人材育成に活かす(87.1%)」、「災害時の活動経過を検証するために記録や資料を整理する(同意率86.4%)」、「災害時の対応経験を振り返り意味づけを行うことを通して学びと教訓を得る(同意率85.6%)」、-5. 自身及び家族の災害への備えの役割・コンピテンシーとして「災害発生時の家族間の安否確認方法、居住地の避難所及び避難経路等を確認しておく(同意率87.9%)」、「勤務中に災害が発生した時の対応についてあらかじめ家族間で話し合っておく(同意率86.4%)」があった。

実務保健師に必要な知識・技術・態度では、-2. 災害時の保健活動の地域防

災計画、マニュアル、仕組みへの反映として「所属自治体における所属組織の分掌と指示命令系統の理解」、-5.自身及び家族の災害への備えとして「災害発生時に自身や家族に起こりうる状況の理解」「個人の安全・健康維持に必要な物品の理解」があった。

3) 低い同意を示した項目内容(表5及び表6)

(1) 時期 : 超急性期

-3 要配慮者の安否確認と避難への支援の役割・コンピテンシーとして「安否確認のまれ、不明者の確認に対する持続的な管理を行う」は同意率 69.7%であった。立場別の回答状況をみると、市町村統括保健師の同意率は 80.0%であったのに対して市町村保健師、保健所保健師、県庁保健師の同意率はそれぞれ、68.8%、67.4%、73.3%であった。

実務保健師に必要な知識・技術・態度では、-1 被災者への応急対応として「応急手当の実施」の同意率は 42.4%と提示した内容の中で最も低く、その回答傾向は立場別の状況を見ても共通していた。

-2 救急医療の体制づくりとして「地域医療の稼働や緊急受入に関する情報収集」は同意率 65.2%であった。これについて立場別の回答状況をみると、市町村保健師及び市町村統括保健師の同意率はそれぞれ 71.9%、70.0%である一方で、保健所保健師及び県庁保健師の回答はそれぞれ 55.8%、60.0%であった。

-4 被災地域のアセスメントと受援ニーズの明確化(迅速評価)では「数量データによる、健康課題の根拠の提示」は同意率 63.1%であった。これについて立場別の回答状況をみると、保健所保健師の同意率は 70.7%であるのに対して、市町村保健師、市町村統括保健師、県庁保健師の回答は、それぞれ 62.5%、60.0%、46.7%であった。

(2) 時期 : 急性期及び亜急性期

-3 被災地域のアセスメントと重点的に対応すべきヘルスニーズの把握の役割・コンピテンシーとして「災害対策本部に求める対応の根拠を作成する」は同意率 59.5%であった。これについて立場別の回答状況をみると同様の傾向があり、それぞれの同意率は、市町村保健師 60.9%、市町村統括保健師 60.0%、保健所保健師 54.8%、県庁保健師 66.7%であった。

-7 保健福祉の通常業務の持続・再開及び新規事業の創出の把握の役割・コンピテンシーとして「既存事業の工夫に加え、新規事業の創出の必要性について検討し提言する」の同意率は 62.6%であった。これについて立場別の回答状況をみると、市町村統括保健師の同意率が他と比べてやや高く、各同意率は、市町村保健師 64.1%、市町村統括保健師 70.0%、保健所保健師 57.1%、県庁保健師 66.7%であった。

実務保健師に必要な知識・技術・態度においては低い同意に該当する内容はなかった。

(3) 時期 : 慢性期

-4 生活再建・コミュニティへの支援の役割・コンピテンシーとして「地域の文化、地域住民の気質・価値観などの尊重と配慮について支援者間で共有を図る」の同意率は 64.6%であった。これについて立場別の回答状況をみると、それぞれ立場で同意率が異なる傾向があり、市町村保健師 67.2%、市町村統括保健師 50.0%、保健所保健師 61.0%、県庁保健師 73.3%であった。

実務保健師に必要な知識・技術・態度では、-1 外部支援撤退時期の判断と撤退後の活動に向けた体制づくりについて「復旧・復興期における活動計画及び人的・物的・財政的な資源確保の方策立案(同意率 69.5%)」、「外部支援者の撤退時期の判断と引継ぎ計画の立案(同意率 68.7%)」であった。これらについて立場別の状況をみると、保健所保健師の

同意率が他に比べて低い傾向があり、各同意率は、それぞれ、市町村保健師 71.9%、73.4%、市町村統括保健師 70.0%、70.0%、保健所保健師 64.3%、61.9%、県庁保健師 73.3%、66.7%であった。

(4)時期 : 静穏期

-1. 地域住民や関係者との協働による防災・減災の取り組みの支援の役割・コンピテンシーとして「アセスメント結果に基づき、住民や関係者との協働による防災・減災に対する取組計画を策定する」の同意率は 63.8%であった。これについて立場別の回答状況をみると、県庁保健師の同意率が 80.0%であったのに対して、市町村保健師 60.9%、市町村統括保健師 60.0%、保健所保健師 63.4%であった。

-2. 災害時の保健活動の地域防災計画、マニュアル、仕組みへの反映の支援の役割・コンピテンシーとして「応援・受援に関する計画を立案し組織で共有する」の同意率は 68.5%であった。これについて立場別の回答状況をみると、市町村保健師 65.6%、市町村統括保健師 70.0%、保健所保健師 68.3%、県庁保健師 80.0%であった。

実務保健師に必要な知識・技術・態度では、-1. 地域住民や関係者との協働による防災・減災の取り組みとして「災害時の共助について住民及び関係者と共に考える場の企画・実施・評価」の同意率が 69.2%であり、これについて立場別の回答状況をみると、市町村保健師の同意率が他に比べて低い傾向にあり、各同意率は、市町村保健師 64.1%、市町村統括保健師 70.0%、保健所保健師 70.7%、県庁保健師 86.7%であった。

-3. 要配慮者への災害時の支援計画立案と関係者との連携の促進について「要配慮者の個別の災害時支援計画の立案（同意率 64.6%）」、「要配慮者の個別支援計画等の実効性を高めるための訓練等の方策の企画・実施・評価（同意率

68.7%）」、「災害サイクルを通じて要配慮者に必要とされる支援についての関係者間の共通認識の促しと場の設定（同意率 68.8%）」であり、立場別の回答状況をみると、それぞれの同意率は、市町村保健師 57.1%、68.3%、65.1%、市町村統括保健師 70.0%、40.0%、70.0%、保健所保健師 70.0%、69.8%、70.0%、県庁保健師 78.6%、86.7%、80.0%であり立場により異なる傾向があった。

D. 考察

1. デルファイ調査から捉えられた災害時の実務保健師に求められる役割・コンピテンシー、必要とされる知識・技術・態度

災害時における実務保健師の役割・コンピテンシー、知識・技術・態度として、発災直後の超急性期、その後の急性期及び亜急性期に、同意の程度の高い項目内容が多かった。これらの時期において実務保健師の役割が期待されていることが推察される。その背景には、これらの時期には、実務保健師の役割として組織内外に明示できる、具体的な期待される対応行動があり、その実施にあたり必要な知識・技術・態度が求められていると考えられる。

一方で、慢性期、静穏期においては、中程度の同意の項目内容の占める割合が超急性期、急性期・亜急性期に比べて多かった。慢性期及び静穏期は、地域の復旧・復興の進展具合、元来の地域性、所属組織の体制等、様々な要因が被災現地の保健師の活動に影響を及ぼす状況があったと考えられる。また慢性期及び静穏期は、活動の進行管理や支援の調整等のマネジメントが多くなり、実務保健師の役割行動として自他ともに認識されにくく、それ故に、本調査にて提示した項目内容への回答が中程度の合意に留まった可能性があると考えられる。

また同意率の低い項目については、実務者ではなく統括者・管理者の役割とし

て判断されたもの、時期として優先順位が低いと判断されたもの、知識レベルで分かっているならばよいと判断されたものがあるように思われる。

また同意の程度が低い項目について、立場の違いによる回答を確認した結果、異なる傾向を示していた項目が複数あった。立場による認識の違いが何に由来するのか、その違いを相互に確認し合う機会が必要である。

また、超急性期における「応急手当の実施」のように低い同意率となった内容の中には、基本的な技術として解釈され、同意率が低くなった可能性もあると推察する。災害時における実務保健師としての役割・コンピテンシー、必要な知識・技術・態度の検討においては、保健師としての基本的な役割・コンピテンシー、知識・技術・態度との関係性を踏まえ吟味が必要である。

2. 時期毎に特徴的な項目内容

同意の程度の回答結果から、時期毎に重要な事項として以下を得た。

○超急性期

被災者への応急対応・要配慮者への対応といった直接的支援と共に、活動推進に役立つためのアセスメント力と統括者に進言できる力が必要である。

○急性期及び亜急性期

二次的な健康被害の防止、災害関連死の発生を予防するためのアセスメント力と共に活動推進の体制づくりに向けた活動の計画力・マネジメント力が必要である。

○慢性期

ヘルスニーズの変化、未対応・潜在化しているニーズのアセスメントと対応力、資源を活用した持続的な健康管理の体制づくりの力が必要である。

○静穏期

住民や関係者と平時からつながり災害対応を包含した地域の健康づくりの力や活動を組織の上位計画と関連づけながら

取り組む力が必要である。

3. 研修ガイドラインの作成に向けた示唆

質問紙の作成過程で行った文献検討、保健師へのヒアリング、デルファイ調査の結果から、今後、実務保健師の災害時のコンピテンシー、修得すべき知識・技術・態度を考えていく上で、以下の示唆を得た。

- 災害発生後のいずれの時期においても、被災者個人を対象に働きかける側面と集団・地域を対象に働きかける側面を相互に関連性を持たせながら同時に扱う力が必要である。個人への働きかけ、集団・地域に対する働きかけのいずれにおいても、基本は、情報収集、アセスメント、ニーズ把握、対応計画の立案・提案と体制づくり、実行と調整、評価の枠組みである。
- 実務保健師として必要とされる知識・技術・態度は、知識（理解）レベルで良いもの、スキルとして確実に行動できるレベルで修得すべきもの、思考や判断・創造力が求められるもの、に大別できる。
- 個人で学習できるもの、対面形式のワークによって学習できるものがある。
- 集中型で短期に修得可能なもの、経年的な蓄積型で修得していくものがある。
- 平時の活動から修得可能なもの、平時の経験からでは修得困難なものがある。

E. 結論

自治体の実務保健師の災害対応力を高めるための研修ガイドライン作成に向けて、検討資料を得るために、実務保健師に求められる災害時の役割とコンピテンシー（実践能力）、その遂行のために必要とされる知識・技術・態度について、災害対応経験のある実務保健師及び統括保健師等リーダー保健師を対象に、デルファ

イ法による意見調査を行った。文献検討及び災害対応経験のある実務保健師・統括保健師へのヒアリング調査に基づき、実務保健師に求められる災害時の役割とコンピテンシー、知識・技術・態度の内容を確定し、質問紙を作成した。調査対象は、過去1年以上前に発生した甚大な自然災害時に被災地としての対応経験をもつ自治体保健師とした。候補とした16県の市町村の実務保健師及び統括保健師、保健所保健師、県庁の人材育成担当保健師に対して3回の紙面調査を実施した。回答者は、第1回調査238人、第2回調査175人、第3回調査132人であった。第3回調査の結果、実務保健師に求められる役割・コンピテンシーの81項目について、極めて高い同意(90%以上)は16(19.8%)、高い同意(80~89.9%)は38(46.9%)、中程度の同意(70~79.9%)は21(25.9%)、低い同意(51~69.9%)は6(7.4%)、同意無(51%未満)は0であった。また実務保健師に必要な知識・技術・態度の100の内容について、極めて高い同意(90%以上)は16(16.0%)、高い同意(80~89.9%)は55(55.0%)、中程度の同意(70~79.9%)は20(20.0%)、低い同意(51~69.9%)は8(8.0%)、同意無(51%未満)は1(1.0%)0であった。

災害時における実務保健師の役割・コンピテンシー、知識・技術・態度として、発災直後の超急性期、急性期及び亜急性期に、同意の程度の高い項目内容が多かった。これらの時期には、実務保健師の役割として組織内外に明示できる、具体的な対応行動があり、その実施にあたり必要な知識・技術・態度が求められていると考えられる。一方で、慢性期、静穏期においては、中程度の同意の項目内容の占める割合が超急性期、急性期・亜急性期に比べて多かった。これらの時期は、活動の進行管理や支援の調整等のマネジメントが多くなり、実務保健師の役割行動として自他ともに認識されにくく、それ

故に、本調査にて提示した項目内容への回答が中程度の合意に留まった可能性がある」と推察された。

F．健康危険情報

なし

G．研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H．知的財産権の出願・登録状況

なし

<引用文献>

- 1) Keeney S., Hasson F., McKenna H.: The Delphi Technique in Nursing and Health Research. Wiley-Blackwell, p3-4, 2011.
- 2) 宮崎美砂子, 奥田博子, 春山早苗, 金谷泰宏, 吉富望, 井口紗織: 災害対策における地域保健活動推進のための管理実践マニュアル実用化研究. 厚生労働科学研究費補助金 健康安全・危機管理対策総合研究事業 平成28年度総括・分担研究報告書(研究代表者 宮崎美砂子), 1-140, 2017.
- 3) Polit D.F., Beck C.T. (近藤潤子監訳): 看護研究-原理と方法(第2版). 医学書院, 2010.
- 4) 藤田優一, 植木慎吾, 北尾美香, 前田由紀, 藤原千恵子: 看護師を対象とするデルファイ法を用いた国内文献の研究手順の実態. 武庫川女子大学看護学ジャーナル, Vol.03, 35-42, 2018.
- 5) 加藤広美, 山内豊明: デルファイ法による脳卒中患者に必要なフィジカルアセスメントの検討(第2報)-12 脳神経を除く全身に焦点をあてて. 日本看護科学学会誌. 37, 234-243, 2017.
DOI:10.5630/jans.37.237

表 1 . 第 1 回調査における質問紙の構成 (設定項目及び設定内容の数)

時期	設定項目	設定内容	
		実務保健師に求められる役割・コンピテンシー	実務保健師に必要な知識・技術・態度
時期 : 超急性期	7	14	30
時期 : 急性期及び亜急性期	8	27	32
時期 : 慢性期	4	16	15
時期 : 静穏期毎	8	24	17
計	27	81	94

表 2 . 第 2 回調査及び第 3 回調査において追加・表現修正した項目内容

項目内容	第 2 回調査の追加・表現修正		第 3 回調査の追加・表現修正	
	コンピテンシー	知識・技術・態度	コンピテンシー	知識・技術・態度
-1. 被災者への応急対応 < 項目 3 >		統括保健師と実務保健師の役割分担の理解		
-2. 救急医療の体制づくり < 項目 4 >		統括保健師を補佐する役割の理解		
-4. 被災地域のアセスメントと受援ニーズの明確化 (迅速評価) < 項目 6 >		数量データによる、健康課題の根拠の提示		
-1. 持続的な健康支援の体制づくり < 項目 8 >		グリーンケアに関する知識		
-8. 自身・同僚の健康管理 < 項目 15 >			活動の振り返りと意味づけを行う時間をつくる	
-2. 被災地域のアセスメントと重点的に対応すべきヘルスニーズの把握 < 項目 17 >	きめ細かく対応すべきヘルスニーズを検討し、活動の在り方を判断する			
-3. 被災地域住民への長期的な健康管理の体制づくり < 項目 18 >		住民の長期的な健康管理に対する市町村と保健所との役割分担		住民の長期的な健康管理に対する市町村と保健所との重層的な役割分担
同上 -3. < 項目 19 >		支援団体・ボランティアによる支援と被災者の自助力の見極め		民間の支援団体を含む分野を超えた多様な立場の関係者との連携
-2. 災害時の保健活動の地域防災計画、マニュアル、仕組みへの反映 < 項目 23 >				応援・受援計画の立案への参画
同上 -2. < 項目 23 >				地域防災計画及び災害時活動マニュアルへの受援計画の明文化と庁内での共有への参画
-3. 要配慮者への災害時の支援計画立案と関係者との連携の促進 < 項目 25 >				災害サイクルを通じて要配慮者に必要とされる促しと関係者間の支援についての共通認識の形成の場への参画

表3 . 回答者の概要 (第1回調査～第3回調査)

特性	第1回調査		第2回調査		第3回調査	
	n=238		n=175		n=132	
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
立場						
市町村実務保健師	128	53.8	89	50.9	64	48.5
市町村統括保健師	28	11.8	22	12.6	10	7.6
保健所保健師	64	26.9	48	27.4	43	32.6
県庁保健師	18	7.6	16	9.1	15	11.4
年代						
20歳代	11	4.6	6	3.4	5	3.8
30歳代	27	11.3	20	11.4	15	11.4
40歳代	67	28.2	48	27.4	37	28.0
50歳代	121	50.8	91	52.0	66	50.0
60歳代	12	5.0	10	5.7	9	6.8
現在の職位						
保健師	91	38.7	65	37.6	51	39.2
係長級	66	28.1	49	28.3	38	29.2
課長補佐級	48	20.4	37	21.4	24	18.5
課長級	29	12.3	21	12.1	16	12.3
部局長・次長級	0	0	0	0	0	0
その他	1	0.4	1	0.6	1	0.8
自治体保健師経験年数						
5年以下	10	4.2				
6～10年	15	6.3				
11～20年	57	23.9				
21年以上	156	65.5				
対応経験のある災害(複数回答)	155	67.4				
地震	82	35.7				
津波	162	70.4				
集中豪雨・台風・洪水	16	7.0				
崖崩れ・土石流・地滑り	0	0				
落雷・竜巻	2	0.9				
火山噴火	7	3.0				
放射線等有害物質流出	11	4.8				
その他						

表4．第3回調査（回答者132名）における各項目内容の同意の程度

時期	設定項目	実務保健師に求められる役割・コンピテンシー			実務保健師に必要な知識・技術・態度				
		内容	該当数	%	内容	該当数	%		
時期： 超急性期	7	14	極めて高い同意	9	64.3	33	極めて高い同意	11	33.3
			高い同意	3	21.4		高い同意	18	54.5
			中程度の同意	1	7.1		中程度の同意	1	3.0
			低い同意	1	7.1		低い同意	2	6.1
			同意無	0	0.0		同意無	1	3.0
時期： 急性期 及び亜急性期	8	27	極めて高い同意	6	22.2	33	極めて高い同意	4	12.1
			高い同意	15	55.6		高い同意	20	60.6
			中程度の同意	4	14.8		中程度の同意	9	27.3
			低い同意	2	7.4		低い同意	0	0.0
			同意無	0	0.0		同意無	0	0.0
時期： 慢性期	4	16	極めて高い同意	0	0.0	17	極めて高い同意	0	0.0
			高い同意	9	56.3		高い同意	11	64.7
			中程度の同意	6	37.5		中程度の同意	4	23.5
			低い同意	1	6.3		低い同意	2	11.8
			同意無	0	0.0		同意無	0	0.0
時期： 静穏期	8	24	極めて高い同意	1	4.2	17	極めて高い同意	1	5.9
			高い同意	11	45.8		高い同意	6	35.3
			中程度の同意	10	41.7		中程度の同意	6	35.3
			低い同意	2	8.3		低い同意	4	23.5
			同意無	0	0.0		同意無	0	0.0
合計	27	81	極めて高い同意	16	19.8	100	極めて高い同意	16	16.0
			高い同意	38	46.9		高い同意	55	55.0
			中程度の同意	21	25.9		中程度の同意	20	20.0
			低い同意	6	7.4		低い同意	8	8.0
			同意無	0	0.0		同意無	1	1.0

表.5 第3回調査（回答者132名）集計結果 - 実務保健師に求められるコンピテンシー（実践能力）及び必要な知識・技術・態度に対する同意率

- a) 同意率 「極めて重要である」「非常に重要である」の合計%で示した
 b) 程度 高：高い同意（80%以上。*高は90%以上）中：中程度の同意（70～79.9%）低：低い同意（51～69.9%）同意無：（51%未満）
 c) 第2回調査で追加・表現修正した項目内容（+）、第3回調査で追加・表現修正した項目内容（++）

-1. 被災者への応急対応	有効 回答数	同意率 a)	程度 b)
項目1 【活動場所】救護所、避難所、その他被災者の避難先			
実務保健師に求められるコンピテンシー(実践能力)			
被災者・避難者の中から重症傷病者等の救急医療の必要な人、持続的な医療やケアが必要な人、配慮の必要な人を特定し、緊急搬送、福祉避難所への移送、別室等での対応を行う。また緊急ではない医療者の手当て、要配慮者への継続的な見守りを行う。	132	90.2 %	*高
保健福祉事業実施中の場合は、事業参加者の安全を確保し住民の不安が最小限となるよう統括保健師と連携の下、住民に情報提供を行う。	131	94.7 %	*高
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容			
心身のアセスメント	130	89.2 %	高
保健福祉的視点からのトリアージ	131	92.4 %	*高
応急手当の実施	131	42.4 %	同意無
要配慮者の判断基準	130	91.5 %	*高
災害時の倫理的な判断と行動	130	88.5 %	高
保健福祉事業中の災害発生に対する住民の安全確保と対応方法の理解	131	96.2 %	*高
自身の安全確保と組織活動を意識した行動の実施	131	93.9 %	*高
-1. 被災者への応急対応			
項目2 【活動場所】避難所、その他被災者の避難先			
実務保健師に求められるコンピテンシー(実践能力)			
避難者の健康観察、避難環境の整備により、二次的な健康被害の発生を予防する。	131	95.4 %	*高
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容			
災害時の二次的健康被害の理解	132	96.2 %	*高
避難先での被災者の健康状態の把握	132	95.5 %	*高
避難環境のアセスメント	132	96.2 %	*高
感染症予防対策の実施	132	93.9 %	*高
急性期の被災者の心理的反応とこころのケアに関する理解	132	85.6 %	高
-1. 被災者への応急対応			
項目3 【活動場所】救護所、避難所、その他被災者の避難先			
実務保健師に求められるコンピテンシー(実践能力)			
必要な応援内容と人員を判断し、統括保健師へ報告する。	132	90.9 %	*高
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容			
応援の必要性の判断	132	87.1 %	高
指示命令系統の理解	132	91.7 %	*高
統括保健師と実務保健師の役割分担の理解(+)	130	81.5 %	高
応援者の種別・特性や要請の仕組みの理解	132	84.8 %	高
-2. 救急医療の体制づくり			
項目4 【活動場所】保健活動拠点			
実務保健師に求められるコンピテンシー(実践能力)			
診療可能な病院、医療の確保を必要とする被災者に関する情報収集を行う。	132	93.9 %	*高
医療を必要とする被災者への医療提供体制づくりについて統括保健師を補佐し協働する。	132	90.2 %	*高
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容			
地域医療の稼働や緊急受入に関する情報収集	132	65.2 %	低
医療依存度の高い被災者に関する情報収集	130	91.5 %	*高
統括保健師を補佐する役割の理解(+)	130	83.8 %	高
地域防災計画における医療救護体制の理解	130	85.4 %	高

表 5 (続き)

-3. 要配慮者の安否確認と避難への支援		有効	同意率	程度
項目5【活動場所】保健活動拠点及び地域包括支援センター等		回答数	a)	b)
実務保健師に求められるコンピテンシー(実践能力)				
平時から把握している要配慮者のうち早急に安否確認の必要な対象者を判断する。		132	92.4 %	*高
安否確認の体制づくりを行う。		132	91.7 %	*高
安否確認のまれ、不明者の確認に対する持続的な管理を行う。		132	69.7 %	低
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容				
安否確認の必要な要配慮者の優先度に関する判断		132	87.1 %	高
要配慮者の避難行動及び避難先での生活に必要な支援対応に関するアセスメント		132	87.1 %	高
連携が必要な関係者の特定と要配慮者への持続的な支援及び管理の体制づくり		129	84.5 %	高
-4. 被災地域のアセスメントと受援ニーズの明確化(迅速評価)		有効	同意率	程度
項目6【活動場所】救護所、避難所、その他被災者の避難先		回答数	a)	b)
実務保健師に求められるコンピテンシー(実践能力)				
避難所等巡回、関係者及び災害対策本部等からの情報を活用して、被災者のヘルスニーズの概要を迅速に把握し、優先度を高くして対応すべき地域の課題と対象を明確にする。		131	91.6 %	*高
地域の現有資源による対応力を踏まえたときに受援が必要である課題及び対象を明確にする。		130	86.2 %	高
既に被災地で活動を開始している支援チームについて情報収集する。		130	73.8 %	中
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容				
避難所等巡回による情報収集の体制づくり		130	86.9 %	高
関係者や災害対策本部から入手した情報の活用		130	87.7 %	高
被災地域の迅速評価		130	88.5 %	高
数量データによる、健康課題の根拠の提示(+)		130	63.1 %	低
優先度の高い課題と対象のリストアップ		130	90.0 %	*高
受援の必要性と内容に関する判断		130	84.6 %	高
-5. 外部支援者の受入に向けた準備		有効	同意率	程度
項目7【活動場所】保健活動拠点		回答数	a)	b)
実務保健師に求められるコンピテンシー(実践能力)				
受援に際して外部支援者に依頼する内容を特定し、具体的な期間、人数、依頼内容を計画し、統括保健師に報告する。		131	87.0 %	高
市町村と保健所との連携の下で、外部支援者が効果的に活動できるように受入の準備を行う。		130	86.2 %	高
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容				
外部支援者の種別・職務の理解		126	84.1 %	高
被災現地の保健師と外部支援者の協働の理解		129	78.3 %	中
外部支援者が効果的に活動できるための体制・調整の理解		130	83.8 %	高
保健所による、都道府県・外部支援者・被災市町村のリエゾンの理解		130	82.3 %	高

表 5 (続き)

-1. 持続的な健康支援の体制づくり		有効	同意率	程度
項目8 【活動場所】 避難所等被災者の避難先		回答数	a)	b)
実務保健師に求められるコンピテンシー (実践能力)				
被災者・避難者の心身の健康状態をアセスメントし、セルフケアのために必要な情報や仕組みを判断する。		130	92.3 %	* 高
二次的健康障害を未然に予防するための対策を講じる。		130	93.1 %	* 高
関連死のリスク兆候を早期に把握し必要な個別対応と予防対策を講じる。		131	93.1 %	* 高
住民による主体的な健康管理及び避難所運営管理者等と連携した健康管理の体制づくりを行う。		130	88.5 %	高
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容				
個人・家族による健康管理のセルフケアの体制づくり		130	83.1 %	高
成長発達段階、ジェンダーに考慮した支援		130	76.2 %	中
亜急性期の被災者の心理的反応とこころのケアに関する知識		131	90.1 %	* 高
グリーンケアに関する知識 (+)		130	80.0 %	高
廃用性症候群の理解と防止策の実施		131	90.1 %	* 高
関連死のリスク兆候の理解と対応		131	86.3 %	高
避難所の運営管理者との連携		131	88.5 %	高
長期化する避難生活において想定されるヘルスニーズと連携すべき専門職や専門チームに関する理解		130	86.2 %	高
-2. 避難所の衛生管理及び安心・安全な生活環境の体制づくり		有効	同意率	程度
項目9 【活動場所】 避難所等被災者の避難先		回答数	a)	b)
実務保健師に求められるコンピテンシー (実践能力)				
環境衛生の視点から避難所の生活環境をアセスメントし具体的な方策を提案する。		131	87.8 %	高
安心・安全の視点から避難所の生活環境をアセスメントし具体的な方策を提案する。		131	83.2 %	高
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容				
避難所の衛生環境及び生活環境に関する知識とアセスメント		131	86.3 %	高
発達段階やジェンダーの違いにより配慮の必要な生活環境管理に関する知識		130	79.2 %	中
感染症予防・食中毒予防に関する技術		131	95.4 %	* 高
災害時における啓発普及の技術		131	83.2 %	高
-3. 被災地域のアセスメントと重点的に対応すべきヘルスニーズの把握		有効	同意率	程度
項目10 【活動場所】 避難所等被災者の避難先		回答数	a)	b)
(継続的な評価)				
実務保健師に求められるコンピテンシー (実践能力)				
避難所単位、地区単位に、地域住民のヘルスニーズを持続的に把握すると共に、避難所の統廃合等の状況変化に応じて生じるヘルスニーズの変化を明らかにする。		132	87.9 %	高
未対応、潜在化しているニーズを明らかにする。		131	80.2 %	高
被災自治体庁内の関連部署及び外部の関連機関・施設の活動の動向について情報を把握する。		131	80.9 %	高
重点的に対応すべきヘルスニーズを検討し対応策を提案する。		131	85.5 %	高
災害対策本部に求める対応の根拠を作成する。		131	59.5 %	低
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容				
モニタリングによる持続的な情報の蓄積と分析		129	81.4 %	高
ヘルスニーズの変化、未対応のニーズ及び潜在化しているニーズの検討		132	87.9 %	高
活動の動向を情報収集すべき庁内の関連部署及び関連機関・施設の理解		130	79.2 %	中
重点的に対応すべきヘルスニーズと活用する資源の検討		131	84.0 %	高

表 5 (続き)

-4. 外部支援者との協働による活動の推進		有効	同意率	程度
項目11 【活動場所】保健活動拠点		回答数	a)	b)
実務保健師に求められるコンピテンシー (実践能力)				
災害対策本部の情報、健康支援活動の方針を支援者間で共有し、各役割を明確にしながら連携協働できる体制をつくる。		132	85.6 %	高
外部支援者から受けた相談事項へ対応すると共に、外部支援者の報告から得たヘルスニーズを地域のヘルスニーズの検討に活かす。		132	87.9 %	高
人員の適正配置に関してアセスメントを行い必要な調整を提案すると共に、避難所の統廃合等の状況の変化に応じて外部支援者の共同体制の再構築を図る。		131	71.8 %	中
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容				
チームビルディングの方法の理解		131	81.7 %	高
協働活動を効果的に進めるための会議運営技術		130	83.1 %	高
短期交代する外部支援者の活動の質の担保及び情報の見える化		131	76.3 %	中
外部支援者が捉えたヘルスニーズへの対応と情報の活用		131	86.3 %	高
外部支援者の適正配置のアセスメントと変化するニーズを踏まえた共同方法の調整		131	77.1 %	中
保健所による、都道府県・外部支援者・被災市町村のリエゾンの活用		130	77.7 %	中
-5. 要配慮者への継続的な支援体制づくり		有効	同意率	程度
項目12 【活動場所】避難所等被災者の避難先		回答数	a)	b)
実務保健師に求められるコンピテンシー (実践能力)				
要配慮者のニーズを持続的に把握し、地域包括支援センター等の関係部署や関係機関と連携・協働して支援を行う。		132	84.1 %	高
介護・福祉サービスの中断状況の把握と再開への調整支援を行う。		131	74.8 %	中
避難所の生活環境を要配慮者の視点からアセスメントし調整の必要な事項について避難所運営管理者に助言する。また必要に応じて地域住民の理解促進を助ける。		130	90.8 %	*高
福祉避難所の環境衛生、個別対応について、生活相談職員等の支援者への助言を行う。		130	82.3 %	高
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容				
二次的健康被害及び不利益を被りやすい要配慮者の健康・生活状態の持続的なアセスメント		127	83.5 %	高
避難所生活の長期化による心身への影響と新たな要配慮者の出現あるいは状況悪化への対応と関係者との連携		128	84.4 %	高
介護・福祉サービスの中断者への対応		123	74.0 %	中
-6. 自宅滞在者等への支援		有効	同意率	程度
項目13 【活動場所】避難所外の被災者の避難先		回答数	a)	b)
実務保健師に求められるコンピテンシー (実践能力)				
自宅滞在者等の二次的健康被害防止のため健康管理に必要な情報提供を行う。また支援の必要性のある個人・家族の把握のため健康調査を企画・実施する。		132	88.6 %	高
新たに支援が必要な要配慮者を把握し、情報や支援の提供につなげる。		130	85.4 %	高
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容				
地域の多様な場において支援の必要性のある個人・家族の把握と対応		130	92.3 %	*高
車中泊・テント泊等の二次的健康被害の予防と対策の理解		132	88.6 %	高
潜在的な支援ニーズ把握のための健康調査の企画と実施の体制づくり		130	76.9 %	中
-7. 保健福祉の通常業務の持続・再開及び新規事業の創出		有効	同意率	程度
項目14 【活動場所】保健活動拠点		回答数	a)	b)
実務保健師に求められるコンピテンシー (実践能力)				
保健事業の継続や再開について、根拠、優先順位、必要とする人員・物資・場等を判断し、実施に向けて調整する。必要時、応援要請する。		131	80.9 %	高
保健事業の再開を通して、被災者のヘルスニーズを把握する方策を持つと共に、要配慮者を把握し適切な支援につなげる。		131	90.8 %	*高
庁内の他部署・他の関係機関の事業の継続・再開等の動きを把握する。		131	77.1 %	中
既存事業の工夫に加え、新規事業の創出の必要性について検討し提言する。		131	62.6 %	低
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容				
保健福祉事業の中断、継続、再開の意義や必要性についての判断と根拠の提示		130	83.1 %	高
ニーズに基づいた新規事業の企画と必要な人的・物的・財政的資源の提示、期待される成果、及びそれらの根拠の提示		130	75.4 %	中

表 5 (続き)

-8. 自身・同僚の健康管理 項目15 【活動場所】 保健活動拠点	有効 回答数	同意率 a)	程度 b)
実務保健師に求められるコンピテンシー (実践能力)			
自身・同僚のストレス・健康状態の把握と休息の必要性について判断する。	132	90.2 %	* 高
ミーティング等の対話の場を通して、同僚相互の状況理解、それぞれの思いを尊重し、各人の役割遂行への敬意を示す。	132	87.1 %	高
活動の振り返りと意味づけを行う時間をつくる。(+ +)	130	73.1 %	中
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容			
自身及び職場のストレスマネジメント	132	87.9 %	高
被災自治体の支援者のストレス反応とこころのケアの理解	132	89.4 %	高
同僚相互の健康観察及び思いや役割遂行の理解と活動を意味づける場の重要性の理解	132	87.9 %	高
-1. 外部支援撤退時期の判断と撤退後の活動に向けた体制づくり 項目16 【活動場所】 保健活動拠点	有効 回答数	同意率 a)	程度 b)
実務保健師に求められるコンピテンシー (実践能力)			
被災地における復旧・復興期の活動計画を具体化するために必要な業務量を推定する。	131	71.0 %	中
地元のマンパワーの確保状況、医療・保健・介護・福祉サービスの再開状況、復旧・復興期の活動方針に照らして、外部支援者の撤退の時期について判断する。	131	71.8 %	中
支援の終息を見越して活動の引継ぎに関する計画を策定する。	131	75.6 %	中
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容			
復旧・復興期における活動計画及び人的・物的・財政的な資源確保の方策立案	131	69.5 %	低
地元のマンパワーの確保と活用及び地元の支援人材の育成に対する計画立案	131	72.5 %	中
外部支援者の撤退時期の判断と引継ぎ計画の立案	131	68.7 %	低
-2. 被災地域のアセスメントと重点的に対応すべきヘルスニーズの把握 (継続的な評価) 項目17 【活動場所】 応急仮設住宅等の被災者の居住先地域	有効 回答数	同意率 a)	程度 b)
実務保健師に求められるコンピテンシー (実践能力)			
仮設住宅単位、地区単位に、地域住民のヘルスニーズを持続的に把握する方法を構築すると共に、仮設住宅等移動後に生じるヘルスニーズの変化を明らかにする。	132	86.4 %	高
未対応のニーズ、潜在化しているニーズを明らかにする。	129	85.3 %	高
被災自治体庁内の関連部署及び外部の関連機関・施設の活動の動向について情報を把握する。	129	83.7 %	高
きめ細かく対応すべきヘルスニーズを検討し、活動の在り方を判断する。(+)	129	87.6 %	高
定期的な健康生活調査等に基づき、被災者の健康課題の明確化を図り、対策につなげる。	129	87.6 %	高
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容			
復旧・復興期に生じ易い被災者の健康問題及び生活上の問題の理解	129	89.9 %	高
被災者の居住先が分散化する状況下での持続的なヘルスニーズ把握のための方法の構築	129	84.5 %	高
ヘルスニーズの変化、未対応のニーズ及び潜在化しているニーズの検討	128	86.7 %	高
活動の動向を情報収集すべき庁内の関連部署及び関連機関・施設の理解	129	82.2 %	高
重点的に対応すべきヘルスニーズと活用する資源の検討	129	84.5 %	高
-3. 被災地域住民への長期的な健康管理の体制づくり 項目18 【活動場所】 応急仮設住宅等の被災者の居住先地域	有効 回答数	同意率 a)	程度 b)
実務保健師に求められるコンピテンシー (実践能力)			
要配慮者の応急仮設住宅等への移動後の生活状況とヘルスニーズを把握する。	130	87.7 %	高
継続支援が必要な住民の選定基準を明確にし、関係者と連携した支援体制を構築する。	130	83.8 %	高
健診等の結果や健康実態調査等の情報を活用して被災者の健康状態を持続的に把握すると共に必要に応じて個人・家族に支援を行う。	129	78.3 %	中
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容			
復旧・復興期の被災者の心理的反応とこころのケアに関する知識・技術	130	83.8 %	高
継続支援が必要な住民の選定基準	130	81.5 %	高
住民の長期的な健康管理に活用できる情報源及び地域資源の理解	130	86.9 %	高
住民の長期的な健康管理に対する市町村と保健所との受層的な役割分担(+)(+ +)	130	75.4 %	中
関係者との連携による持続的な支援体制づくり	129	88.4 %	高

表 5 (続き)

-4. 生活再建・コミュニティへの支援 項目19 【活動場所】 応急仮設住宅等の被災者の居住先地域		有効 回答数	同意率 a)	程度 b)
実務保健師に求められるコンピテンシー (実践能力)				
応急仮設住宅入居者、自宅滞在者などが生活再建に向けて自助力・共助力を高めることを支援する。	130	76.2 %	中	
地域の文化、地域住民の気質・価値観などの尊重と配慮について支援者間で共有を図る。	130	64.6 %	低	
被災地・被災者のみならず住民全体の支援ニーズを踏まえた活動を行う。	130	83.1 %	高	
生活不活発病や閉じこもり予防のための活動を企画・実施する。	130	82.3 %	高	
生活圏域を単位に住民や関係者と連携・協働した地域活動の企画実施を行う。	129	77.5 %	中	
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容				
支援団体・ボランティアによる支援と被災者の自助力の見極め(+)	130	75.4 %	中	
地域の強みや弱み、地域資源に関する地域診断	130	83.8 %	高	
住民の自助力・共助力を活かした地域活動の技術	130	80.0 %	高	
民間の支援団体を含む分野を超えた多様な立場の関係者との連携(+ +)	130	77.7 %	中	
-1. 地域住民や関係者との協働による防災・減災の取り組み 項目20 【活動場所】 地域活動		有効 回答数	同意率 a)	程度 b)
実務保健師に求められるコンピテンシー (実践能力)				
災害を想定した場合の地域の健康問題及び支援対応の脆弱性や強みに関するアセスメントを行う。	130	79.2 %	中	
アセスメント結果に基づき、住民や関係者との協働による防災・減災に対する取組計画を策定する。	130	63.8 %	低	
平時の保健福祉事業の場に、災害対応について住民と共に考える機会を織り込む。	130	71.5 %	中	
平常時のかかわりを通じて、災害時の健康支援への協力者となりうる地域住民や地元の関係者と保健師の信頼関係を構築する。	130	87.7 %	高	
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容				
災害を想定した場合の地域の脆弱性や強みに関する地域診断	130	77.7 %	中	
保健福祉事業の場の活用による、災害対応について住民と共に考える機会の企画・実施・評価	130	70.8 %	中	
住民や地元の関係者との信頼関係の構築及び有事における連携協働のイメージの構築	130	80.0 %	高	
-1. 地域住民や関係者との協働による防災・減災の取り組み 項目21 【活動場所】 地域活動		有効 回答数	同意率 a)	程度 b)
実務保健師に求められるコンピテンシー (実践能力)				
要配慮者の災害時の避難行動や避難所での生活を想定した場合の地域の脆弱性や強みをアセスメントする。	130	83.8 %	高	
災害時における共助について住民や関係者と共に考える場を企画する。	130	72.3 %	中	
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容				
災害時対応を想定した場合の要配慮者に対する地域の脆弱性や強みに関する地域診断	131	80.2 %	高	
災害時の共助について住民及び関係者と共に考える場の企画・実施・評価	130	69.2 %	低	
-2. 災害時の保健活動の地域防災計画、マニュアル、仕組みへの反映 項目22 【活動場所】 保健活動拠点		有効 回答数	同意率 a)	程度 b)
実務保健師に求められるコンピテンシー (実践能力)				
地域防災計画から、災害時の保健師の位置づけを確認する。	132	90.9 %	* 高	
地域防災計画と災害時保健活動マニュアル等の実施計画との関連及び整合性を図る。	131	88.5 %	高	
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容				
所属自治体における所属組織の分掌と指示命令系統の理解	131	88.5 %	高	
職能を活かした災害時の活動体制の実質化を図るための庁内での合意形成への参画	127	72.4 %	中	

表 5 (続き)

-2. 災害時の保健活動の地域防災計画、マニュアル、仕組みへの反映 項目23 【活動場所】 保健活動拠点	有効 回答数	同意率 a)	程度 b)
実務保健師に求められるコンピテンシー (実践能力)			
被害想定に基づき、受援の内容や方法について、全ての災害サイクルに対して、その意義や必要性を確認する。	130	81.5 %	高
応援・受援に関する計画を立案し組織で共有する。	130	68.5 %	低
地域防災計画、所属部署の災害時活動マニュアルに受援体制を位置づける。	130	70.0 %	中
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容			
応援・受援計画の立案への参画 (+ +)	130	72.3 %	中
地域防災計画及び災害時活動マニュアルへの受援計画の明文化と庁内での共有への参画 (+ +)	130	71.5 %	中
-3. 要配慮者への災害時の支援計画立案と関係者との連携の促進 項目24 【活動場所】 保健活動拠点			
実務保健師に求められるコンピテンシー (実践能力)			
要配慮者の情報の管理体制・活用方法について関係者間で共有を図る。	130	80.8 %	高
要配慮者の個別支援計画を当事者及び関係者と共に立案する。	129	74.4 %	中
要配慮者の個別支援計画等の実効性を高めるための方策を企画・実施・評価し、自治体の施策として取り組むべきことを明確にする。	130	70.8 %	中
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容			
要配慮者の個別の災害時支援計画の立案	127	64.6 %	低
要配慮者の個別支援計画等の実効性を高めるための訓練等の方策の企画・実施・評価	131	68.7 %	低
-3. 要配慮者への災害時の支援計画立案と関係者との連携の促進 項目25 【活動場所】 保健活動拠点			
実務保健師に求められるコンピテンシー (実践能力)			
要配慮者への災害時支援マニュアル等を作成し関係者間で共有する。	129	74.4 %	中
要配慮者避難支援連絡会議等の平時からの設置と連絡会の役割、業務等の検討を行う。	129	70.5 %	中
災害時要配慮者名簿の活用方法について関係関連部署での合意を図る。	129	70.5 %	中
要配慮者への医療介護等に関与している関係者と各種の協議会等を通じて、平時から組織的な連携強化を図る。	129	77.5 %	中
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容			
災害サイクルを通じて要配慮者に必要とされる促しと関係者間の支援についての共通認識の形成の場への参画 (+ +)	128	68.8 %	低
-4. 災害支援活動を通じた保健師の専門性の明確化 項目26 【活動場所】 保健活動拠点			
実務保健師に求められるコンピテンシー (実践能力)			
災害時の活動経過を検証するために記録や資料を整理する。	132	86.4 %	高
災害時の対応経験を振り返り意味づけを行うことを通じて学びと教訓を得る。	132	85.6 %	高
災害時の活動経験を人材育成に活かす。	132	87.1 %	高
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容			
災害対応経験の振り返りと意味づけを行う場や機会の創出	131	80.9 %	高
災害時の対応経験を人材育成につなげるための研修の企画・実施	131	79.4 %	中
-5. 自身及び家族の災害への備え 項目27 【活動場所】 自宅、保健活動拠点			
実務保健師に求められるコンピテンシー (実践能力)			
災害時の自身の安全確保や健康維持のために必要な物資を備蓄する。	132	82.6 %	高
災害発生時の家族間の安否確認方法、居住地の避難所及び避難経路等を確認しておく。	132	87.9 %	高
勤務中に災害が発生した時の対応についてあらかじめ家族間で話し合っておく。	132	86.4 %	高
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容			
災害発生時に自身や家族に起こりうる状況の理解	132	89.4 %	高
個人の安全・健康維持に必要な物品の理解	132	86.4 %	高
家族間の安否確認・連絡方法に対する理解	132	90.2 %	* 高

表.6 第3回調査(回答者132名)集計結果-実務保健師に求められるコンピテンシー(実践能力)及び必要な知識・技術・態度に対する同意率-立場別の状況

- a) 同意率 「極めて重要である」「非常に重要である」の合計%で示した
 b) 程度 高:高い同意(80%以上。*高は90%以上)中:中程度の同意(70~79.9%)低:低い同意(51~69.9%) 同意無:(51%未満)
 c) 第2回調査で追加・表現修正した項目内容(+), 第3回調査で追加・表現修正した項目内容(++)

項目1【活動場所】救護所、避難所、その他被災者の避難先	全体			市町村実務保健師			市町村統括保健師			保健所保健師			都道府県本庁保健師		
	有効 回答数	同意率 a)	程度 b)	有効 回答数	同意率 a)	程度 b)	有効 回答数	同意率 a)	程度 b)	有効 回答数	同意率 a)	程度 b)	有効 回答数	同意率 a)	程度 b)
-1.被災者への応急対応															
実務保健師に求められるコンピテンシー(実践能力)															
被災者・避難者の中から重症傷病者等の救急医療の必要な人、持続的な医療やケアが必要な人、配慮の必要な人を特定し、緊急搬送、福祉避難所への移送、別室等での対応を行う。また緊急ではない医療者の手当て、要配慮者への継続的な見守りを行う。	132	90.2%	*高	64	89.1%	高	10	100.0%	*高	43	86.0%	高	15	100.0%	*高
保健福祉事業実施中の場合は、事業参加者の安全を確保し住民の不安が最小限となるよう統括保健師と連携の下、住民に情報提供を行う。	131	94.7%	*高	64	95.3%	*高	9	100.0%	*高	43	93.0%	*高	15	93.3%	*高
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容															
心身のアセスメント	130	89.2%	高	63	90.5%	*高	10	90.0%	*高	43	86.0%	高	14	92.9%	*高
保健福祉の視点からのトリアージ	131	92.4%	*高	63	90.5%	*高	10	100.0%	*高	43	93.0%	*高	15	93.3%	*高
応急手当の実施	131	42.4%	同意無	63	48.4%	同意無	10	30.0%	同意無	43	32.6%	同意無	15	53.3%	低
要配慮者の判断基準	130	91.5%	*高	63	92.1%	*高	10	100.0%	*高	43	90.7%	*高	14	85.7%	高
災害時の倫理的な判断と行動	130	88.5%	高	62	91.9%	*高	10	70.0%	中	43	90.7%	*高	15	80.0%	高
保健福祉事業中の災害発生に対する住民の安全確保と対応方法の理解	131	96.2%	*高	63	95.2%	*高	10	100.0%	*高	43	97.7%	*高	15	93.3%	*高
自身の安全確保と組織活動を意識した行動の実施	131	93.9%	*高	63	90.5%	*高	10	100.0%	*高	43	97.7%	*高	15	93.3%	*高

項目2【活動場所】避難所、その他被災者の避難先	全体			市町村実務保健師			市町村統括保健師			保健所保健師			都道府県本庁保健師		
	有効 回答数	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)
-1.被災者への応急対応															
実務保健師に求められるコンピテンシー(実践能力)															
避難者の健康観察、避難環境の整備により、二次的な健康被害の発生を予防する。	131	95.4%	*高	64	92.2%	*高	10	100.0%	*高	42	97.6%	*高	15	100.0%	*高
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容															
災害時の二次的健康被害の理解	132	96.2%	*高	64	93.8%	*高	10	100.0%	*高	43	97.7%	*高	15	100.0%	*高
避難先での被災者の健康状態の把握	132	95.5%	*高	64	95.3%	*高	10	100.0%	*高	43	93.0%	*高	15	100.0%	*高
避難環境のアセスメント	132	96.2%	*高	64	95.3%	*高	10	100.0%	*高	43	97.7%	*高	15	93.3%	*高
感染症予防対策の実施	132	93.9%	*高	64	95.3%	*高	10	100.0%	*高	43	88.4%	高	15	100.0%	*高
急性期の被災者の心理的反応とこころのケアに関する理解	132	85.6%	高	64	90.6%	*高	10	90.0%	*高	43	81.4%	高	15	73.3%	中

表 6 (続き)

	全体			市町村実務保健師			市町村統括保健師			保健所保健師			都道府県本庁保健師		
	有効 回答数	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)
-1. 被災者への応急対応															
項目3 【活動場所】 救護所、避難所、その他被災者の避難先															
実務保健師に求められるコンピテンシー(実践能力)															
必要な応援内容と人員を判断し、統括保健師へ報告する。	132	90.9 %	*高	64	89.1 %	高	10	90.0 %	*高	43	93.0 %	*高	15	93.3 %	*高
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容															
応援の必要性の判断	132	87.1 %	高	64	84.4 %	高	10	90.0 %	*高	43	88.4 %	高	15	93.3 %	*高
指示命令系統の理解	132	91.7 %	*高	64	93.8 %	*高	10	90.0 %	*高	43	90.7 %	*高	15	86.7 %	高
統括保健師と実務保健師の役割分担の理解	130	81.5 %	高	63	76.2 %	中	10	90.0 %	*高	42	85.7 %	高	15	86.7 %	高
応援者の種別・特性や要請の仕組みの理解	132	84.8 %	高	64	84.4 %	高	10	70.0 %	中	43	90.7 %	*高	15	80.0 %	高

表 6 (続き)

	全体			市町村実務保健師			市町村統括保健師			保健所保健師			都道府県本庁保健師		
	有効 回答数	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)
-2. 救急医療の体制づくり															
項目4 【活動場所】保健活動拠点															
実務保健師に求められるコンピテンシー(実践能力)															
診療可能な病院、医療の確保を必要とする被災者に関する情報収集を行う。	132	93.9 %	*高	64	89.1 %	高	10	100.0 %	*高	43	97.7 %	*高	15	100.0 %	*高
医療を必要とする被災者への医療提供体制づくりについて統括保健師を補佐し協働する。	132	90.2 %	*高	64	84.4 %	高	10	100.0 %	*高	43	95.3 %	*高	15	93.3 %	*高
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容															
地域医療の稼働や緊急受入に関する情報収集	132	65.2 %	低	64	71.9 %	中	10	70.0 %	中	43	55.8 %	低	15	60.0 %	低
医療依存度の高い被災者に関する情報収集	130	91.5 %	*高	63	92.1 %	*高	10	90.0 %	*高	42	90.5 %	*高	15	93.3 %	*高
統括保健師を補佐する役割の理解	130	83.8 %	高	63	84.1 %	高	10	100.0 %	*高	42	78.6 %	中	15	86.7 %	高
地域防災計画における医療救護体制の理解	130	85.4 %	高	63	87.3 %	高	10	80.0 %	高	42	83.3 %	高	15	86.7 %	高
-3. 要配慮者の安否確認と避難への支援															
項目5 【活動場所】保健活動拠点及び地域包括支援センター等															
実務保健師に求められるコンピテンシー(実践能力)															
平時から把握している要配慮者のうち早急に安否確認の必要な対象者を判断する。	132	92.4 %	*高	64	87.5 %	高	10	100.0 %	*高	43	95.3 %	*高	15	100.0 %	*高
安否確認の体制づくりを行う。	132	91.7 %	*高	64	85.9 %	高	10	90.0 %	*高	43	97.7 %	*高	15	100.0 %	*高
安否確認のめれ、不明者の確認に対する持続的な管理を行う。	132	69.7 %	低	64	68.8 %	低	10	80.0 %	高	43	67.4 %	低	15	73.3 %	中
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容															
安否確認の必要な要配慮者の優先度に関する判断	132	87.1 %	高	64	82.8 %	高	10	90.0 %	*高	43	88.4 %	高	15	100.0 %	*高
要配慮者の避難行動及び避難先での生活に必要な支援対応に関するアセスメント	132	87.1 %	高	64	85.9 %	高	10	80.0 %	高	43	88.4 %	高	15	93.3 %	*高
連携が必要な関係者の特定と要配慮者への持続的な支援及び管理の体制づくり	129	84.5 %	高	63	87.3 %	高	10	90.0 %	*高	41	80.5 %	高	15	80.0 %	高

表 6 (続き)

	全体			市町村実務保健師			市町村統括保健師			保健所保健師			都道府県本庁保健師		
	有効 回答数	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)
-4. 被災地域のアセスメントと支援ニーズの明確化 (迅速評価)															
項目6 【活動場所】 救護所、避難所、その他被災者の避難先															
実務保健師に求められるコンピテンシー (実践能力)															
避難所等巡回、関係者及び災害対策本部等からの情報を活用して、被災者のヘルスニーズの概要を迅速に把握し、優先度を高めて対応すべき地域の課題と対象を明確にする。	131	91.6 %	*高	64	85.9 %	高	10	100.0 %	*高	42	97.6 %	*高	15	93.3 %	*高
地域の現有資源による対応力を踏まえたときに支援が必要である課題及び対象を明確にする。	130	86.2 %	高	64	81.3 %	高	10	100.0 %	*高	41	95.1 %	*高	15	73.3 %	中
既に被災地で活動を開始している支援チームについて情報収集する。	130	73.8 %	中	64	70.3 %	中	10	70.0 %	中	41	75.6 %	中	15	86.7 %	高
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容															
避難所等巡回による情報収集の体制づくり	130	86.9 %	高	64	84.4 %	高	10	90.0 %	*高	41	90.2 %	*高	15	86.7 %	高
関係者や災害対策本部から入手した情報の活用	130	87.7 %	高	64	89.1 %	高	10	100.0 %	*高	41	82.9 %	高	15	86.7 %	高
被災地域の迅速評価	130	88.5 %	高	64	85.9 %	高	10	90.0 %	*高	41	90.2 %	*高	15	93.3 %	*高
数量データによる、健康課題の根拠の提示	130	63.1 %	低	64	62.5 %	低	10	60.0 %	低	41	70.7 %	中	15	46.7 %	同意無
優先度の高い課題と対象のリストアップ	130	90.0 %	*高	64	89.1 %	高	10	80.0 %	高	41	90.2 %	*高	15	100.0 %	*高
支援の必要性と内容に関する判断	130	84.6 %	高	64	82.8 %	高	10	90.0 %	*高	41	85.4 %	高	15	86.7 %	高
-5. 外部支援者の受入に向けた準備															
項目7 【活動場所】 保健活動拠点															
実務保健師に求められるコンピテンシー (実践能力)															
支援に際して外部支援者に依頼する内容を特定し、具体的な期間、人数、依頼内容を計画し、統括保健師に報告する。	131	87.0 %	高	64	81.3 %	高	10	90.0 %	*高	42	92.9 %	*高	15	93.3 %	*高
市町村と保健所との連携の下で、外部支援者が効果的に活動できるように受入の準備を行う。	130	86.2 %	高	64	79.7 %	中	10	90.0 %	*高	41	92.7 %	*高	15	93.3 %	*高
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容															
外部支援者の種別・職務の理解	126	84.1 %	高	62	82.3 %	高	9	66.7 %	低	40	87.5 %	高	15	93.3 %	*高
被災現地の保健師と外部支援者の協働の理解	129	78.3 %	中	63	77.8 %	中	9	77.8 %	中	42	81.0 %	高	15	73.3 %	中
外部支援者が効果的に活動できるための体制・調整の理解	130	83.8 %	高	64	81.3 %	高	10	90.0 %	*高	41	82.9 %	高	15	93.3 %	*高
保健所による、都道府県・外部支援者・被災市町村のリエゾンの理解	130	82.3 %	高	64	81.3 %	高	10	70.0 %	中	41	82.9 %	高	15	93.3 %	*高

表 6 (続き)

	全体			市町村実務保健師			市町村統括保健師			保健所保健師			都道府県本庁保健師		
	有効 回答数	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)
-1.持続的な健康支援の体制づくり															
項目8 【活動場所】避難所等被災者の避難先															
実務保健師に求められるコンピテンシー(実践能力)															
被災者・避難者の心身の健康状態をアセスメントし、セルフケアのために必要な情報や仕組みを判断する。	130	92.3 %	*高	64	92.2 %	*高	10	100.0 %	*高	42	90.5 %	*高	14	92.9 %	*高
二次的健康障害を未然に予防するための対策を講じる。	130	93.1 %	*高	64	90.6 %	*高	10	100.0 %	*高	42	92.9 %	*高	14	100.0 %	*高
関連死のリスク兆候を早期に把握し必要な個別対応と予防対策を講じる。	131	93.1 %	*高	64	92.2 %	*高	10	100.0 %	*高	42	90.5 %	*高	15	100.0 %	*高
住民による主体的な健康管理及び避難所運営管理者等と連携した健康管理の体制づくりを行う。	130	88.5 %	高	64	89.1 %	高	10	90.0 %	*高	41	85.4 %	高	15	93.3 %	*高
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容															
個人・家族による健康管理のセルフケアの体制づくり	130	83.1 %	高	64	84.4 %	高	10	80.0 %	高	41	80.5 %	高	15	86.7 %	高
成長発達段階、ジェンダーに考慮した支援	130	76.2 %	中	64	84.4 %	高	9	66.7 %	低	42	71.4 %	中	15	60.0 %	低
亜急性期の被災者の心理的反応とこころのケアに関する知識	131	90.1 %	*高	64	90.6 %	*高	10	100.0 %	*高	42	88.1 %	高	15	86.7 %	高
グリーフケアに関する知識	130	80.0 %	高	64	82.8 %	高	9	77.8 %	中	42	81.0 %	高	15	66.7 %	低
廃用性症候群の理解と防止策の実施	131	90.1 %	*高	64	89.1 %	高	10	100.0 %	*高	42	90.5 %	*高	15	86.7 %	高
関連死のリスク兆候の理解と対応	131	86.3 %	高	64	84.4 %	高	10	100.0 %	*高	42	85.7 %	高	15	86.7 %	高
避難所の運営管理者との連携	131	88.5 %	高	63	90.5 %	*高	10	100.0 %	*高	43	86.0 %	高	15	80.0 %	高
長期化する避難生活において想定されるヘルスニーズと連携すべき専門職や専門チームに関する理解	130	86.2 %	高	64	87.5 %	高	9	88.9 %	高	42	85.7 %	高	15	80.0 %	高

表 6 (続き)

	全体			市町村実務保健師			市町村統括保健師			保健所保健師			都道府県本庁保健師		
	有効 回答数	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)
-2. 避難所の衛生管理及び安心・安全な生活環境の体制づくり															
項目9 【活動場所】 避難所等被災者の避難先															
実務保健師に求められるコンピテンシー (実践能力)															
環境衛生の視点から避難所の生活環境をアセスメントし具体的な方策を提案する。	131	87.8 %	高	64	92.2 %	*高	10	90.0 %	*高	42	83.3 %	高	15	80.0 %	高
安心・安全の視点から避難所の生活環境をアセスメントし具体的な方策を提案する。	131	83.2 %	高	64	87.5 %	高	10	70.0 %	中	42	81.0 %	高	15	80.0 %	高
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容															
避難所の衛生環境及び生活環境に関する知識とアセスメント	131	86.3 %	高	64	90.6 %	*高	10	90.0 %	*高	42	81.0 %	高	15	80.0 %	高
発達段階やジェンダーの違いにより配慮の必要な生活環境管理に関する知識	130	79.2 %	中	64	84.4 %	高	9	88.9 %	高	42	73.8 %	中	15	66.7 %	低
感染症予防・食中毒予防に関する技術	131	95.4 %	*高	64	96.9 %	*高	10	90.0 %	*高	42	92.9 %	*高	15	100.0 %	*高
災害時における啓発普及の技術	131	83.2 %	高	64	85.9 %	高	10	80.0 %	高	42	78.6 %	中	15	86.7 %	高
-3. 被災地域のアセスメントと重点的に対応すべきヘルスニーズの把握 (継続的な評価)															
項目10 【活動場所】 避難所等被災者の避難先															
実務保健師に求められるコンピテンシー (実践能力)															
避難所単位、地区単位に、地域住民のヘルスニーズを持続的に把握すると共に、避難所の統廃合等の状況変化に応じて生じるヘルスニーズの変化を明らかにする。	132	88.5 %	高	64	87.3 %	高	10	100.0 %	*高	43	86.0 %	高	15	93.3 %	*高
未対応、潜在化しているニーズを明らかにする。	131	80.2 %	高	64	81.3 %	高	10	80.0 %	高	42	78.6 %	中	15	80.0 %	高
被災自治体庁内の関連部署及び外部の関連機関・施設の活動の動向について情報を把握する。	131	80.9 %	高	64	85.9 %	高	10	70.0 %	中	42	76.2 %	中	15	80.0 %	高
重点的に対応すべきヘルスニーズを検討し対応策を提案する。	131	85.5 %	高	63	84.1 %	高	10	80.0 %	高	43	88.4 %	高	15	86.7 %	高
災害対策本部に求める対応の根拠を作成する。	131	59.5 %	低	64	60.9 %	低	10	60.0 %	低	42	54.8 %	低	15	66.7 %	低
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容															
モニタリングによる持続的な情報の蓄積と分析	129	81.4 %	高	62	88.7 %	高	10	80.0 %	高	42	76.2 %	中	15	66.7 %	低
ヘルスニーズの変化、未対応のニーズ及び潜在化しているニーズの検討	132	87.9 %	高	64	84.4 %	高	10	90.0 %	*高	43	88.4 %	高	15	100.0 %	*高
活動の動向を情報収集すべき庁内の関連部署及び関連機関・施設の理解	130	79.2 %	中	64	78.1 %	中	10	90.0 %	*高	41	73.2 %	中	15	93.3 %	*高
重点的に対応すべきヘルスニーズと活用する資源の検討	131	84.0 %	高	63	87.3 %	高	10	100.0 %	*高	43	76.7 %	中	15	80.0 %	高

表 6 (続き)

	全体			市町村実務保健師			市町村統括保健師			保健所保健師			都道府県本庁保健師		
	有効 回答数	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)
-4. 外部支援者との協働による活動の推進															
項目11 【活動場所】 保健活動拠点															
実務保健師に求められるコンピテンシー (実践能力)															
災害対策本部の情報、健康支援活動の方針を支援者間で共有し、各役割を明確にしながら連携協働できる体制をつくる。															
132	85.6 %	高	64	79.7 %	中	10	100.0 %	*高	43	90.7 %	*高	15	86.7 %	高	
外部支援者から受けた相談事項へ対応すると共に、外部支援者の報告から得たヘルスニーズを地域のヘルスニーズの検討に活かす。															
132	87.9 %	高	64	81.3 %	高	10	100.0 %	*高	43	93.0 %	*高	15	93.3 %	*高	
人員の適正配置に関してアセスメントを行い必要な調整を提案すると共に、避難所の統廃合等の状況の変化に応じて外部支援者の共同体制の再構築を図る。															
131	71.8 %	中	64	79.7 %	中	10	60.0 %	低	42	64.3 %	低	15	66.7 %	低	
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容															
チームビルディングの方法の理解															
131	81.7 %	高	64	79.7 %	中	10	80.0 %	高	42	85.7 %	高	15	80.0 %	高	
協働活動を効果的に進めるための会議運営技術															
130	83.1 %	高	63	79.4 %	中	10	80.0 %	高	42	88.1 %	高	15	86.7 %	高	
短期交代する外部支援者の活動の質の担保及び情報の見える化															
131	76.3 %	中	64	75.0 %	中	10	80.0 %	高	42	76.2 %	中	15	80.0 %	高	
外部支援者が捉えたヘルスニーズへの対応と情報の活用															
131	86.3 %	高	64	89.1 %	高	10	90.0 %	*高	42	81.0 %	高	15	86.7 %	高	
外部支援者の適正配置のアセスメントと変化するニーズを踏まえた共同方法の調整															
131	77.1 %	中	64	81.3 %	高	10	80.0 %	高	42	66.7 %	低	15	86.7 %	高	
保健所による、都道府県・外部支援者・被災市町村のリエゾン活用															
130	77.7 %	中	64	75.0 %	中	10	70.0 %	中	41	80.5 %	高	15	86.7 %	高	
-5. 要配慮者への継続的な支援体制づくり															
項目12 【活動場所】 避難所等被災者の避難先															
実務保健師に求められるコンピテンシー (実践能力)															
要配慮者のニーズを持続的に把握し、地域包括支援センター等の関係部署や関係機関と連携・協働して支援を行う。															
132	84.1 %	高	64	87.5 %	高	10	90.0 %	*高	43	76.7 %	中	15	86.7 %	高	
介護・福祉サービスの中断状況の把握と再開への調整支援を行う。															
131	74.8 %	中	64	82.8 %	高	10	70.0 %	中	42	66.7 %	低	15	66.7 %	低	
避難所の生活環境を要配慮者の視点からアセスメントし調整の必要な事項について避難所運営管理者に助言する。また必要に応じて地域住民の理解促進を助ける。															
130	90.8 %	*高	64	95.3 %	*高	10	100.0 %	*高	41	82.9 %	高	15	86.7 %	高	
福祉避難所の環境衛生、個別対応について、生活相談職員等の支援者への助言を行う。															
130	82.3 %	高	64	89.1 %	高	10	90.0 %	*高	41	73.2 %	中	15	73.3 %	中	
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容															
二次的健康被害及び不利益を被り易い要配慮者の健康・生活状態の持続的なアセスメント															
127	83.5 %	高	63	82.5 %	高	10	80.0 %	高	40	82.5 %	高	14	92.9 %	*高	
避難所生活の長期化による心身への影響と新たな要配慮者の出現あるいは状況悪化への対応と関係者との連携															
128	84.4 %	高	63	87.3 %	高	10	80.0 %	高	41	80.5 %	高	14	85.7 %	高	
介護・福祉サービスの中断者への対応															
123	74.0 %	中	59	79.7 %	中	10	60.0 %	低	40	70.0 %	中	14	71.4 %	中	

表 6 (続き)

	全体			市町村実務保健師			市町村統括保健師			保健所保健師			都道府県本庁保健師		
	有効 回答数	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)
-6. 自宅滞在者等への支援															
<u>項目13 【活動場所】 避難所外の被災者の避難先</u>															
実務保健師に求められるコンピテンシー(実践能力)															
自宅滞在者等の二次的健康被害防止のため健康管理に必要な情報提供を行う。また支援の必要性のある個人・家族の把握のため健康調査を企画・実施する。															
	132	88.6 %	高	64	89.1 %	高	10	100.0 %	*高	43	86.0 %	高	15	86.7 %	高
新たに支援が必要な要配慮者を把握し、情報や支援の提供につなげる。															
	130	85.4 %	高	63	88.9 %	高	10	90.0 %	*高	42	83.3 %	高	15	73.3 %	中
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容															
地域の多様な場において支援の必要性のある個人・家族の把握と対応															
	130	92.3 %	*高	64	95.3 %	*高	10	90.0 %	*高	41	85.4 %	高	15	100.0 %	*高
車中泊・テント泊等の二次的健康被害の予防と対策の理解															
	132	88.6 %	高	64	87.5 %	高	10	100.0 %	*高	43	86.0 %	高	15	93.3 %	*高
潜在的な支援ニーズ把握のための健康調査の企画と実施の体制づくり															
	130	76.9 %	中	64	82.8 %	高	10	70.0 %	中	41	68.3 %	低	15	80.0 %	高
-7. 保健福祉の通常業務の持続・再開及び新規事業の創出															
<u>項目14 【活動場所】 保健活動拠点</u>															
実務保健師に求められるコンピテンシー(実践能力)															
保健事業の継続や再開について、根拠、優先順位、必要とする人員・物資・場等を判断し、実施に向けて調整する。必要時、応援要請する。															
	131	80.9 %	高	64	85.9 %	高	10	60.0 %	低	42	78.6 %	中	15	80.0 %	高
保健事業の再開を通して、被災者のヘルスニーズを把握する方策を持つと共に、要配慮者を把握し適切な支援につなげる。															
	131	90.8 %	*高	64	92.2 %	*高	10	100.0 %	*高	42	85.7 %	高	15	93.3 %	*高
庁内の他部署・他の関係機関の事業の継続・再開等の動きを把握する。															
	131	77.1 %	中	64	79.7 %	中	10	70.0 %	中	42	71.4 %	中	15	86.7 %	高
既存事業の工夫に加え、新規事業の創出の必要性について検討し提言する。															
	131	62.6 %	低	64	64.1 %	低	10	70.0 %	中	42	57.1 %	低	15	66.7 %	低
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容															
保健福祉事業の中断、継続、再開の意義や必要性についての判断と根拠の提示															
	130	83.1 %	高	64	87.5 %	高	10	90.0 %	*高	41	75.6 %	中	15	80.0 %	高
ニーズに基づいた新規事業の企画と必要な人的・物的・財政的資源の提示、期待される成果、及びそれらの根拠の提示															
	130	75.4 %	中	64	76.6 %	中	10	90.0 %	*高	41	70.7 %	中	15	73.3 %	中

表 6 (続き)

	全体			市町村実務保健師			市町村統括保健師			保健所保健師			都道府県本庁保健師		
	有効 回答数	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)
-8. 自身・同僚の健康管理															
項目15 【活動場所】保健活動拠点															
実務保健師に求められるコンピテンシー(実践能力)															
自身・同僚のストレス・健康状態の把握と休息の必要性について判断する。	132	90.2 %	*高	64	87.5 %	高	10	100.0 %	*高	43	93.0 %	*高	15	86.7 %	高
ミーティング等の対話の場を通して、同僚相互の状況理解、それぞれの思いを尊重し、各人の役割遂行への敬意を示す。	132	87.1 %	高	64	85.9 %	高	10	90.0 %	*高	43	88.4 %	高	15	86.7 %	高
活動の振り返りと意味づけを行う時間をつくる。	130	73.1 %	中	64	75.0 %	中	10	60.0 %	低	41	73.2 %	中	15	73.3 %	中
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容															
自身及び職場のストレスマネジメント	132	87.9 %	高	64	87.5 %	高	10	90.0 %	*高	43	88.4 %	高	15	86.7 %	高
被災自治体の支援者のストレス反応とこころのケアの理解	132	89.4 %	高	64	89.1 %	高	10	90.0 %	*高	43	90.7 %	*高	15	86.7 %	高
同僚相互の健康観察及び思いや役割遂行の理解と活動を意味づける場の重要性の理解	132	87.9 %	高	64	89.1 %	高	10	80.0 %	高	43	86.0 %	高	15	93.3 %	*高
-1. 外部支援撤退時期の判断と撤退後の活動に向けた体制づくり															
項目16 【活動場所】保健活動拠点															
実務保健師に求められるコンピテンシー(実践能力)															
被災地における復旧・復興期の活動計画を具体化するために必要な業務量を推定する。	131	71.0 %	中	64	71.9 %	中	10	70.0 %	中	42	71.4 %	中	15	66.7 %	低
地元のマンパワーの確保状況、医療・保健・介護・福祉サービスの再開状況、復旧・復興期の活動方針に照らして、外部支援者の撤退の時期について判断する。	131	71.8 %	中	64	78.1 %	中	10	70.0 %	中	42	61.9 %	低	15	73.3 %	中
支援の終息を見越して活動の引継ぎに関する計画を策定する。	131	75.6 %	中	64	76.6 %	中	10	70.0 %	中	42	71.4 %	中	15	86.7 %	高
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容															
復旧・復興期における活動計画及び人的・物的・財政的な資源確保の方策立案	131	69.5 %	低	64	71.9 %	中	10	70.0 %	中	42	64.3 %	低	15	73.3 %	中
地元のマンパワーの確保と活用及び地元の支援人材の育成に対する計画立案	131	72.5 %	中	64	73.4 %	中	10	90.0 %	*高	42	64.3 %	低	15	80.0 %	高
外部支援者の撤退時期の判断と引継ぎ計画の立案	131	68.7 %	低	64	73.4 %	中	10	70.0 %	中	42	61.9 %	低	15	66.7 %	低

表 6 (続き)

	全体			市町村実務保健師			市町村統括保健師			保健所保健師			都道府県本庁保健師		
	有効 回答数	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)
-2. 被災地域のアセスメントと重点的に対応すべきヘルスニーズの把握 (継続的な評価)															
項目17 【活動場所】 応急仮設住宅等の被災者の居住先地域															
実務保健師に求められるコンピテンシー(実践能力)															
仮設住宅単位、地区単位に、地域住民のヘルスニーズを持続的に把握する方法を構築すると共に、仮設住宅等移動後に生じるヘルスニーズの変化を明らかにする。	132	86.4 %	高	64	82.8 %	高	10	90.0 %	*高	43	90.7 %	*高	15	86.7 %	高
未対応のニーズ、潜在化しているニーズを明らかにする。	129	85.3 %	高	64	90.6 %	*高	10	80.0 %	高	40	80.0 %	高	15	80.0 %	高
被災自治体庁内の関連部署及び外部の関連機関・施設の活動の動向について情報を把握する。	129	83.7 %	高	64	87.5 %	高	10	90.0 %	*高	40	75.0 %	中	15	86.7 %	高
きめ細かく対応すべきヘルスニーズを検討し、活動の在り方を判断する。	129	87.6 %	高	64	89.1 %	高	10	90.0 %	*高	40	87.5 %	高	15	80.0 %	高
定期的な健康生活調査等に基づき、被災者の健康課題の明確化を図り、対策につなげる。	129	87.6 %	高	64	90.6 %	*高	10	100.0 %	*高	40	82.5 %	高	15	80.0 %	高
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容															
復旧・復興期に生じ易い被災者の健康問題及び生活上の問題の理解	129	89.9 %	高	64	92.2 %	*高	10	90.0 %	*高	40	85.0 %	高	15	93.3 %	*高
被災者の居住先が分散化する状況下での持続的なヘルスニーズ把握のための方法の構築	129	84.5 %	高	64	87.5 %	高	10	70.0 %	中	40	82.5 %	高	15	86.7 %	高
ヘルスニーズの変化、未対応のニーズ及び潜在化しているニーズの検討	128	86.7 %	高	63	87.3 %	高	10	70.0 %	中	40	90.0 %	*高	15	86.7 %	高
活動の動向を情報収集すべき庁内の関連部署及び関連機関・施設の理解	129	82.2 %	高	64	79.7 %	中	10	80.0 %	高	40	80.0 %	高	15	100.0 %	*高
重点的に対応すべきヘルスニーズと活用する資源の検討	129	84.5 %	高	64	82.8 %	高	10	90.0 %	*高	40	82.5 %	高	15	93.3 %	*高

表 6 (続き)

	全体			市町村実務保健師			市町村統括保健師			保健所保健師			都道府県本庁保健師		
	有効 回答数	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)
-3. 被災地域住民への長期的な健康管理の体制づくり															
項目18 【活動場所】 応急仮設住宅等の被災者の居住先地域															
実務保健師に求められるコンピテンシー(実践能力)															
要配慮者の応急仮設住宅等への移動後の生活状況とヘルスニーズを把握する。	130	87.7 %	高	64	89.1 %	高	10	80.0 %	高	41	87.8 %	高	15	86.7 %	高
継続支援が必要な住民の選定基準を明確にし、関係者と連携した支援体制を構築する。	130	83.8 %	高	64	82.8 %	高	10	80.0 %	高	41	87.8 %	高	15	80.0 %	高
健診等の結果や健康実態調査等の情報を活用して被災者の健康状態を持続的に把握すると共に必要に応じて個人・家族に支援を行う。	129	78.3 %	中	64	85.9 %	高	10	80.0 %	高	40	72.5 %	中	15	60.0 %	低
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容															
復興・復興期の被災者の心理的反応とこころのケアに関する知識・技術	130	83.8 %	高	64	79.7 %	中	10	80.0 %	高	41	92.7 %	*高	15	80.0 %	高
継続支援が必要な住民の選定基準	130	81.5 %	高	64	82.8 %	高	10	90.0 %	*高	41	80.5 %	高	15	73.3 %	中
住民の長期的な健康管理に活用できる情報源及び地域資源の理解	130	86.9 %	高	64	93.8 %	*高	10	80.0 %	高	41	78.0 %	中	15	86.7 %	高
住民の長期的な健康管理に対する市町村と保健所との重層的な役割分担	130	75.4 %	中	64	73.4 %	中	10	60.0 %	低	41	78.0 %	中	15	86.7 %	高
関係者との連携による持続的な支援体制づくり	129	88.4 %	高	63	85.7 %	高	10	80.0 %	高	41	92.7 %	*高	15	93.3 %	*高
-4. 生活再建・コミュニティへの支援															
項目19 【活動場所】 応急仮設住宅等の被災者の居住先地域															
実務保健師に求められるコンピテンシー(実践能力)															
応急仮設住宅入居者、自宅滞在者などが生活再建に向けて自助力・共助力を高めることを支援する。	130	76.2 %	中	64	79.7 %	中	10	80.0 %	高	41	68.3 %	低	15	80.0 %	高
地域の文化、地域住民の気質・価値観などの尊重と配慮について支援者間で共有を図る。	130	64.6 %	低	64	67.2 %	低	10	50.0 %	同意無	41	61.0 %	低	15	73.3 %	中
被災地・被災者のみならず住民全体の支援ニーズを踏まえた活動を行う。	130	83.1 %	高	64	85.9 %	高	10	90.0 %	*高	41	73.2 %	中	15	93.3 %	*高
生活不活発病や閉じこもり予防のための活動を企画・実施する。	130	82.3 %	高	64	81.3 %	高	10	80.0 %	高	41	80.5 %	高	15	93.3 %	*高
生活圏域を単位に住民や関係者と連携・協働した地域活動の企画実施を行う。	129	77.5 %	中	64	76.6 %	中	10	70.0 %	中	41	75.6 %	中	14	92.9 %	*高
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容															
支援団体・ボランティアによる支援と被災者の自助力の見極め	130	75.4 %	中	64	71.9 %	中	10	90.0 %	*高	41	75.6 %	中	15	80.0 %	高
地域の強みや弱み、地域資源に関する地域診断	130	83.8 %	高	64	82.8 %	高	10	100.0 %	*高	41	78.0 %	中	15	93.3 %	*高
住民の自助力・共助力を活かした地域活動の技術	130	80.0 %	高	64	81.3 %	高	10	80.0 %	高	41	75.6 %	中	15	86.7 %	高
民間の支援団体を含む分野を超えた多様な立場の関係者との連携	130	77.7 %	中	64	78.1 %	中	10	90.0 %	*高	41	68.3 %	低	15	93.3 %	*高

表 6 (続き)

	全体			市町村実務保健師			市町村統括保健師			保健所保健師			都道府県本庁保健師		
	有効 回答数	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)
-1. 地域住民や関係者との協働による防災・減災の取り組み															
項目20 【活動場所】 地域活動															
実務保健師に求められるコンピテンシー (実践能力)															
災害を想定した場合の地域の健康問題及び支援対応の脆弱性や強みに関するアセスメントを行う。	130	79.2 %	中	64	76.6 %	中	10	80.0 %	高	41	78.0 %	中	15	93.3 %	*高
アセスメント結果に基づき、住民や関係者との協働による防災・減災に対する取組計画を策定する。	130	63.8 %	低	64	60.9 %	低	10	60.0 %	低	41	63.4 %	低	15	80.0 %	高
平時の保健福祉事業の場に、災害対応について住民と共に考える機会を織り込む。	130	71.5 %	中	64	65.6 %	低	10	80.0 %	高	41	73.2 %	中	15	86.7 %	高
平常時のかかわりを通じて、災害時の健康支援への協力者となりうる地域住民や地元の関係者と保健師の信頼関係を構築する。	130	87.7 %	高	64	85.9 %	高	10	100.0 %	*高	41	82.9 %	高	15	100.0 %	*高
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容															
災害を想定した場合の地域の脆弱性や強みに関する地域診断	130	77.7 %	中	64	73.4 %	中	10	70.0 %	中	41	80.5 %	高	15	93.3 %	*高
保健福祉事業の場の活用による、災害対応について住民と共に考える機会の企画・実施・評価	130	70.8 %	中	64	67.2 %	低	10	70.0 %	中	41	73.2 %	中	15	80.0 %	高
住民や地元の関係者との信頼関係の構築及び有事における連携協働のイメージの構築	130	80.0 %	高	64	81.3 %	高	10	80.0 %	高	41	73.2 %	中	15	93.3 %	*高

	全体			市町村実務保健師			市町村統括保健師			保健所保健師			都道府県本庁保健師		
	有効 回答数	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)
-1. 地域住民や関係者との協働による防災・減災の取り組み															
項目21 【活動場所】 地域活動															
実務保健師に求められるコンピテンシー (実践能力)															
要配慮者の災害時の避難行動や避難所での生活を想定した場合の地域の脆弱性や強みをアセスメントする。	130	83.8 %	高	64	84.4 %	高	10	80.0 %	高	41	80.5 %	高	15	93.3 %	*高
災害時における共助について住民や関係者と共に考える場を企画する。	130	72.3 %	中	64	71.9 %	中	10	70.0 %	中	41	68.3 %	低	15	86.7 %	高
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容															
災害時対応を想定した場合の要配慮者に対する地域の脆弱性や強みに関する地域診断	131	80.2 %	高	64	75.0 %	中	10	80.0 %	高	42	81.0 %	高	15	100.0 %	*高
災害時の共助について住民及び関係者と共に考える場の企画・実施・評価	130	69.2 %	低	64	64.1 %	低	10	70.0 %	中	41	70.7 %	中	15	86.7 %	高

表 6 (続き)

	全体			市町村実務保健師			市町村統括保健師			保健所保健師			都道府県本庁保健師		
	有効 回答数	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)
-2. 災害時の保健活動の地域防災計画、マニュアル、仕組みへの反映															
項目22 【活動場所】保健活動拠点															
実務保健師に求められるコンピテンシー(実践能力)															
地域防災計画から、災害時の保健師の位置づけを確認する。	132	90.9 %	*高	64	87.5 %	高	10	80.0 %	高	43	95.3 %	*高	15	100.0 %	*高
地域防災計画と災害時保健活動マニュアル等の実施計画との関連及び整合性を図る。	131	88.5 %	高	64	82.8 %	高	10	90.0 %	*高	42	92.9 %	*高	15	100.0 %	*高
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容															
所属自治体における所属組織の分掌と指示命令系統の理解	131	88.5 %	高	64	84.4 %	高	10	90.0 %	*高	42	90.5 %	*高	15	100.0 %	*高
職能を活かした災害時の活動体制の実質化を図るための庁内での合意形成への参画	127	72.4 %	中	62	71.0 %	中	10	90.0 %	*高	40	70.0 %	中	15	73.3 %	中
-2. 災害時の保健活動の地域防災計画、マニュアル、仕組みへの反映															
項目23 【活動場所】保健活動拠点															
実務保健師に求められるコンピテンシー(実践能力)															
被害想定に基づき、受援の内容や方法について、全ての災害サイクルに対して、その意義や必要性を確認する。	130	81.5 %	高	64	76.6 %	中	10	90.0 %	*高	41	80.5 %	高	15	100.0 %	*高
応援・受援に関する計画を立案し組織で共有する。	130	68.5 %	低	64	65.6 %	低	10	70.0 %	中	41	68.3 %	低	15	80.0 %	高
地域防災計画、所属部署の災害時活動マニュアルに受援体制を位置づける。	130	70.0 %	中	64	70.3 %	中	10	70.0 %	中	41	65.9 %	低	15	80.0 %	高
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容															
応援・受援計画の立案への参画	130	72.3 %	中	64	70.3 %	中	10	80.0 %	高	41	68.3 %	低	15	86.7 %	高
地域防災計画及び災害時活動マニュアルへの受援計画の明文化と庁内での共有への参画	130	71.5 %	中	64	71.9 %	中	10	60.0 %	低	41	68.3 %	低	15	86.7 %	高
-3. 要配慮者への災害時の支援計画立案と関係者との連携の促進															
項目24 【活動場所】保健活動拠点															
実務保健師に求められるコンピテンシー(実践能力)															
要配慮者の情報の管理体制・活用方法について関係者間で共有を図る。	130	80.8 %	高	64	78.1 %	中	10	80.0 %	高	41	80.5 %	高	15	93.3 %	*高
要配慮者の個別支援計画を当事者及び関係者と共に立案する。	129	74.4 %	中	63	71.4 %	中	10	80.0 %	高	41	75.6 %	中	15	80.0 %	高
要配慮者の個別支援計画等の実効性を高めるための方策を企画・実施・評価し、自治体の施策として取り組むべきことを明確にする。	130	70.8 %	中	64	75.0 %	中	10	70.0 %	中	41	61.0 %	低	15	80.0 %	高
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容															
要配慮者の個別の災害時支援計画の立案	127	64.6 %	低	63	57.1 %	低	10	70.0 %	中	40	70.0 %	中	14	78.6 %	中
要配慮者の個別支援計画等の実効性を高めるための訓練等の方策の企画・実施・評価	131	68.7 %	低	63	68.3 %	低	10	40.0 %		43	69.8 %	低	15	86.7 %	高

表 6 (続き)

	全体			市町村実務保健師			市町村統括保健師			保健所保健師			都道府県本庁保健師		
	有効 回答数	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)	合計	同意率 a)	程度 b)
-3. 要配慮者への災害時の支援計画立案と関係者との連携の促進															
項目25 【活動場所】 保健活動拠点															
実務保健師に求められるコンピテンシー(実践能力)															
要配慮者への災害時支援マニュアル等を作成し関係者間で共有する。	129	74.4 %	中	64	71.9 %	中	10	90.0 %	*高	40	72.5 %	中	15	80.0 %	高
要配慮者避難支援連絡会議等の平時からの設置と連絡会の役割、業務等の検討を行う。	129	70.5 %	中	64	70.3 %	中	10	90.0 %	*高	40	65.0 %	低	15	73.3 %	中
災害時要配慮者名簿の活用方法について関係関連部署での合意を図る。	129	70.5 %	中	64	70.3 %	中	10	70.0 %	中	40	70.0 %	中	15	73.3 %	中
要配慮者への医療介護等に関与している関係者と各種の協議会等を通じて、平時から組織的な連携強化を図る。	129	77.5 %	中	64	75.0 %	中	10	90.0 %	*高	40	70.0 %	中	15	100.0 %	*高
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容															
災害サイクルを通じて要配慮者に必要とされる支援についての関係者間の共通認識の促しと場の設定	128	68.8 %	低	63	65.1 %	低	10	70.0 %	中	40	70.0 %	中	15	80.0 %	高
-4. 災害支援活動を通じた保健師の専門性の明確化															
項目26 【活動場所】 保健活動拠点															
実務保健師に求められるコンピテンシー(実践能力)															
災害時の活動経過を検証するために記録や資料を整理する。	132	86.4 %	高	64	84.4 %	高	10	90.0 %	*高	43	86.0 %	高	15	93.3 %	*高
災害時の対応経験を振り返り意味づけを行うことを通して学びと教訓を得る。	132	85.6 %	高	64	81.3 %	高	10	90.0 %	*高	43	88.4 %	高	15	93.3 %	*高
災害時の活動経験を人材育成に活かす。	132	87.1 %	高	64	84.4 %	高	10	80.0 %	高	43	90.7 %	*高	15	93.3 %	*高
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容															
災害対応経験の振り返りと意味づけを行う場や機会の創出	131	80.9 %	高	64	79.7 %	中	10	80.0 %	高	42	81.0 %	高	15	86.7 %	高
災害時の対応経験を人材育成につなげるための研修の企画・実施	131	79.4 %	中	64	78.1 %	中	10	70.0 %	中	42	83.3 %	高	15	80.0 %	高
-5. 自身及び家族の災害への備え															
項目27 【活動場所】 自宅、保健活動拠点															
実務保健師に求められるコンピテンシー(実践能力)															
災害時の自身の安全確保や健康維持のために必要な物資を備蓄する。	132	82.6 %	高	64	81.3 %	高	10	90.0 %	*高	43	81.4 %	高	15	86.7 %	高
災害発生時の家族間の安否確認方法、居住地の避難所及び避難経路等を確認しておく。	132	87.9 %	高	64	89.1 %	高	10	90.0 %	*高	43	88.4 %	高	15	80.0 %	高
勤務中に災害が発生した時の対応についてあらかじめ家族間で話し合っておく。	132	86.4 %	高	64	89.1 %	高	10	90.0 %	*高	43	83.7 %	高	15	80.0 %	高
実務保健師に必要な知識・技術・態度の内容															
災害発生時に自身や家族に起こりうる状況の理解	132	89.4 %	高	64	92.2 %	*高	10	90.0 %	*高	43	88.4 %	高	15	80.0 %	高
個人の安全・健康維持に必要な物品の理解	132	86.4 %	高	64	87.5 %	高	10	90.0 %	*高	43	86.0 %	高	15	80.0 %	高
家族間の安否確認・連絡方法に対する理解	132	90.2 %	*高	64	90.6 %	*高	10	100.0 %	*高	43	90.7 %	*高	15	80.0 %	高

